

第8号様式

外交・安全保障調査研究事業費補助金（発展型総合事業）

補助事業実績報告書

1. 基本情報				
事業分野	※募集要領にある分野 A～D のいずれかを記入			
事業名	地球規模課題の解決に向けた日本の提言力強化と日本を発信拠点とする 世界 10 カ国トップシンクタンク会議による 21 世紀の新しい世界秩序の原則の提起			
事業実施期間	※下記の期間から 1 つを選択し「○」を記入 () 1 年間（平成 年度） () 2 年間（平成 年度～平成 年度）（うち 年目） (○) 3 年間（平成 29 年度～平成 31 年度）（うち 1 年目）			
責任機関	組織名	特定非営利活動法人 言論エヌピーオー		
	代表者氏名 (法人の長など)	工藤 泰志	役職名 理事長	
	本部所在地	〒104-0043 東京都中央区湊 1 丁目 1-12 HSB 鐵砲洲 4 階		
	法人番号	5010005007613		
	①事業代表者	フリガナ	クドウ ヤスシ	
		氏 名	工藤 泰志	
		所属部署	理事会	役職名 理事長
		所在地	〒104-0043 東京都中央区湊 1 丁目 1-12 HSB 鐵砲洲 4 階	
	②事務連絡担当者	フリガナ	ニシムラ ユウホ	
		氏 名	西村 友穂	
所属部署		国際部	役職名 ディレクター	
所在地		〒104-0043 東京都中央区湊 1 丁目 1-12 HSB 鐵砲洲 4 階		

※事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担を記載。それぞれの経験、能力等を示す資料を別添すること。複数の研究グループを設ける場合はその旨もわかりやすく記載。

事業総括、グループ リーダー、研究担 当、渉外担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
全体統括／執行責任 者／C o C ¹ 日本代表 ／WAC ² 委員	工藤泰志	言論NPO理事長（代表）	事業全般の指導・総括
全体統括補佐 ／WAC委員	長谷川閑史	武田薬品工業株式会社相談役、言論 NPOアドバイザーボード	グローバル経済、経営 の分析
研究担当共同主査 ／WAC委員	古城佳子	東京大学大学院総合文化研究科教授	グローバル経済におけ る諸課題の調査・分析
研究担当副主査 ／WAC委員	藤崎一郎	上智大学国際関係研究所代表、元駐 米大使、言論NPOアドバイザー ボード	外交全般、日米関係の 分析
研究担当副主査 ／WAC委員	近藤誠一	近藤文化・外交研究所代表、元文化 庁長官	外交全般の分析
研究担当 ／WAC委員	赤阪清隆	フォーリン・プレスセンター理事 長、元国際連合事務次長（広報担 当）	外交全般、国際関係、 パブリックディプロマ シーの調査・分析

¹ C o Cとは、2012年3月に米国の外交問題評議会（CFR）が設立した世界24カ国のシンクタンクの代表者で構成する会議「カウンスル・オブ・カウンスルズ」 <http://www.cfr.org/councilofcouncils>

² WACとは、言論NPOが2016年2月に設立し「ワールド・アジェンダ・カウンスル(WAC)」の略。世界が直面する地球規模的な課題の解決に向けた日本国内の議論形成、およびその解決策を東京から国際社会に発信するための有識者会議。 <http://www.genron-npo.net/society/category/wac.html>

研究担当 ／WAC委員	杉田弘毅	共同通信社論説委員長	メディアとの連携
研究担当 ／WAC委員	小松浩	毎日新聞主筆	メディアとの連携
研究担当 ／WAC委員	滝澤三郎	国連UNHCR協会理事長、 元UNHCR 駐日代表	移民・難民問題の諸課 題の調査・分析
研究担当 ／WAC委員	岩崎俊博	投資信託協会会長	外部シンクタンクとの 連携／実体経済の分析 と調査
研究担当 ／WAC委員	湯元健治 (高橋進理事長代理)	日本総合研究所副理事長	外部シンクタンクとの 連携／実体経済の分析 と調査
研究担当 ／WAC委員	牧野 正俊 (武藤敏郎理事長代 理)	大和総研常務取締役 調査本部長	外部シンクタンクとの 連携／実体経済の分析 と調査
研究担当 ／WAC委員	河合正弘	東京大学公共政策大学院特任教授	国際金融の調査・分析
研究担当 ／WAC委員	中川淳司	東京大学社会科学研究所教授	自由貿易協定や投資の 自由化などの調査・分 析
専門研究員 ／WAC専門委員	内野逸勢	地球環境戦略研究機関プログラム・ マネジメント・オフィス上席研究員	グローバル経済の分析 ・調査

専門研究員 ／WAC専門委員	藤野純一	東北大学大学院医学系研究科 微生物分野教授	地球環境における諸課題の調査・分析
専門研究員 ／WAC専門委員	押谷仁	みずほ総合研究所主席研究員	グローバルヘルスに関する調査・分析
事務局統括	西村友穂	言論NPO国際部ディレクター	本事業にかかわる事務全体を統括、国外シンクタンク渉外
渉外・会議運営担当	佐藤文	言論NPO国際部	国外シンクタンク渉外、会議運営担当
会議運営担当	櫻井弥生	言論NPO組織開発部	会議等の設営・運営補佐・経理補佐
調査担当	和田壮平	言論NPO編集企画部	世論調査・国内議論担当
国際発信担当	岡田恵介	言論NPOコンサルタント (元ジャパントイムズ編集長)	海外発信、海外メディア渉外
経理担当	藤村治郎	言論NPO組織開発部	経理業務

2. 事業の背景・目的・意義

※応募時の事業計画書の該当部分を簡潔に記載。

【事業の背景】

世界の秩序は混乱を深め、不確実性を増している。この状況を列挙するのは、簡単である。中国の行動や保護主義の台頭、英国のEU離脱や欧州での難民問題、加えて米国の新大統領は、伝統的な秩序は米国の利益にならないと懐疑的になっている。こうした動きは、戦後の規範に支えられた自由秩序を脆弱化させ、地球規模問題の解決の障害になろうとしている。

しかし、私たちがここで押さえておくべきなのは、日本外交がリーダーシップを世界で発揮できる局面にいること、である。自由と民主主義、法の支配、自由貿易という基本的な価値が、戦後の秩序と繁栄をもたらしたことの意味を、日本の発展こそが体現してきたからである。ただ、不安定化する今の世界で日本が、国際世論で影響力を高め、世界課題の解決にリーダーシップを高めるためには、政府の努力だけでは困難である。混迷する国際情勢の中、世界では様々な民間シンクタンクが大規模な国際会議を立ち上げ、グローバル課題についてオピニオン発信を強化している。日本の民間シンクタンクに問われるのは、世界的レベルでのこうした動きに歩調を合わせ、世界の課題解決に向けて、強い国際世論への発信力や影響力を持ち、かつ国内に世界の課題を考える裾野を広げるための対話を日本発で作り出すことなのである。

私たち言論NPOは、米国の外交問題評議会（CFR）が世界24カ国のトップシンクタンクを集めて2012年に設立した「カウンスル・オブ・カウンスルズ（CoC）」日本代表として、過去7年間、世界のシンクタンクと協働で地球規模課題の解決やグローバル・ガバナンスの議論に携わってきた。そしてこの経験と知見を基盤に、2017年3月に日本にて初めて世界10カ国のトップシンクタンクが集まり国際秩序やグローバル課題について対話を行い、発信する「東京会議」を設立した。本会議は、世界の知性と日本の知性が議論を行い、日本を舞台に世界に発信し、国際世論の形成に寄与すると同時にG7をはじめとする首脳会議や国際機関に直接、提案を行うことが目的である。自由と民主主義を共通の価値観に持つ、米国の外交問題評議会や英国のチャタムハウスをはじめ、フランス、ドイツ、イタリア、カナダのG7参加国と、インド、ブラジル、シンガポールの3カ国の計10カ国の世界を代表するシンクタンクが毎年参加している。そして国内では、2015年末に、日本社会で横断的に地球規模課題を議論する専門家会議「ワールド・アジェンダ・カウンスル（WAC）」を発足させ、各界の専門家・実務家を集め、定期的にオピニオンを発信してきた。

本事業の目的は次の通りである。

【本事業の目的・意義】

第一は、地球規模課題の解決と規範に基づく世界秩序の形成面で日本外交がリーダーシップを効果的に発揮できる有力な対話の舞台を、世界を代表する10カ国のシンクタンクの参加で日本に作り出すことである。

21世紀の世界システムにおいて世界をリードできる国は、現実の理解のための知識を生み出し、比較的早く世界の課題で意思決定ができる国であり、様々なアクターとの連携ができる国だといわれている。当団体が2017年3月に世界に呼びかけ創設した「東京会議」には、自

由と民主主義、法の支配、多国間主義という価値を共有する、世界を代表する 10 カ国のシンクタンクが集結した。戦後の世界の規範を守り、積極的平和主義の立場から世界課題に取り組む日本外交にとっては、日本で動き出した新しい世界のシンクタンク間の提言型の議論の舞台は極めて重要である。

第二は、世界課題の解決に向けて日本の提案力を高め、国際世論への影響力や日本国民の外交意識を向上させることで、日本の外交力の向上に大きく寄与することである。

私たちが提案する本事業は、日本の知識ネットワークの多くの研究者が参加するワールド・アジェンダ・カウンスル（WAC）と世界 10 カ国のシンクタンクが参加する「東京会議」という国内と国際の 2 つの舞台を軸に組み立てられている。ここでは、地球規模の課題に関する多くの議論が国内で継続的に公開されるほか、東京発で世界に対する提言や主張を国内外の多方面に発信することを目指している。

第三は、「東京会議」を 2020 年を目途に世界の「ベスト・シンクタンク会議」の一つに発展させ、世界課題に向かい合う知的で発信力のある舞台として日本で機能させることである。

シャングリラ・ダイアログやミュンヘン安全保障会議など、世界にはシンクタンク発の様々な対話のチャンネルが存在している。日本にはこのようなグローバルに影響力や発信力を持つ国際会議は未だかつて存在していないが、「東京会議」は 2020 年を目途に国内外の世論に影響力を持つ、提案型会議に発展させることを目指している。「東京会議」が地球規模課題や世界の課題を討議する海外シンクタンクと日本の知識層の知識共同体として機能するだけでなく、G7 や世界に対する話題力、提言力を持つ国際会議として機能するよう努めていきたい。

上記の目的を基に、第 1 年目となった 2017 年度は、各界の専門家・実務家を集めた委員会「ワールド・アジェンダ・カウンスル（WAC）」委員・専門委員を拡充し日本国内における議論発信の基盤を作り上げたことと並行し、世界の有識者・リーダーと数多くの対話や共同プロジェクトを通じてグローバルな知的ネットワークを整備した。さらに、国内での約 10 回の公開フォーラムを実施し、グローバル課題について継続的に発信を行った他、一年間の集大成として世界 10 カ国のシンクタンクの代表者と日本の大臣クラスのスピーカーを集め「東京会議」を開催し、10 カ国の合意を「共同声明」として G7 議長国のカナダ政府に提案した。

世界のベスト・カンファレンスとしての位置づけを世界に広く認知してもらうために、私たちが考えているのは以下の 3 点である。

1. 世界を代表するシンクタンクが協働でグローバル課題を議論し、その内容を世界に提案する仕組みを継続させること。
2. 会議の性格を明確に差別化し、ルールに基づいた自由秩序、多国間主義、民主主義が直面する問題に立ち向かう対話のチャンネルとして機能させること。
3. その時々国際社会が考えるべき議論を世界に先駆けて行うこと。

東京発の議論の舞台を世界の「ベスト・カンファレンス会議」に発展させるという私たちの取り組みは、今報告の特別報告でも詳しく解説するが、東京会議はわずか二年の間で世界の会議としての認知度を急速に高めている。その最も大きな要因が、上記の 2、3 の項目であり、

この会議が、自由と民主主義を基調とする立ち位置を鮮明にしていることと、世界がまだ十分に議論していない重大な課題を議論し、その内容を世界に発信している要因が大きい。

昨年の本事業の一年目では、本事業の最終年度までの目的である、日本からのオピニオン発信の強化と「ベスト・カンファレンス会議」への発展に向けて、基盤を整備した一年となったが、その評価を世界的に高めたのは、この会議のまさに直前に行われた歴史的な米国と北朝鮮の首脳会談をテーマに、今や世界的な課題となった朝鮮半島の非核化や平和へのプロセスを世界の10カ国が初めて議論を行ったことにある。世界がこのアジアの課題を東京で議論を行うこと自体、画期的なことであり、しかも、議論の結果を、10カ国のシンクタンクが共同宣言という形でG7議長国に提案し、その内容が世界に発信されることになった。

米中対立と国際秩序の変容の中、日本のリーダーシップで多国間主義の危機に立ち向かう
—2年度目の取り組み

2年度目の2018年度は、最終年度の2020年度に掲げたゴールに向けて、事業開始当初、下記の達成目標を掲げた。

事業実施計画に基づく平成30年度（2018年度）の達成目標

- ・3年目の宣言に向けて「東京会議」に参加する世界10カ国とシンクタンクと協働の在り方について協議を個別に行う。
- ・東京会議やそれぞれのフォーラムと連動させる国内有識者のアンケートの実施基盤を強化すると同時に、世界のシンクタンクとの共同実施を準備する。
- ・地球規模課題の解決に向けた公開フォーラムを計画的に実施する。
- ・CoCと連動して地球規模課題やグローバル・ガバナンスの評価を行う。
- ・G7カナダ、G20アルゼンチン、さらに国連の行動を検証評価する。
- ・世界のメディアに東京会議の試みを理解してもらうために、世界秩序や民主主義を考える世界の言論人やジャーナリストを集めた会議を東京で行う。
- ・第3回「東京会議」を開催する。

具体的な事業の実施状況とその成果については次頁以降に記載する。

3. 事業の実施状況（ページ制限なし）

（1）研究会・各種会合開催

グローバル課題の解決に取り組む専門家・有識者、シンクタンク関係者ら約 20 氏が集まる委員会「ワールド・アジェンダ・カウンシル（WAC）」を計 5 回実施。国際課題について政府関係者も交え会合を実施し、本事業の企画・運営の基盤を担った。

「ワールド・アジェンダ・カウンシル（WAC）」は、日本国内にグローバル課題を話し合う論壇を作ることを目指し、日本のシンクタンクの関係者をはじめ、外交や国際機関の関係者、メディア、研究者など国際課題の解決に取り組む各界の専門家で構成された委員会である。WACを中心に、本事業の中核である「東京会議」の企画・運営から、定期的実施するオピニオンの発信を進め、本年度は、計 5 回の会議を行った。

さらにこれらの会合には、G7、G20における成果と課題、欧州の将来や代議制民主主義の試練などその時々的重要な国際課題をテーマに取り上げ、日本政府関係者や海外の国会議員・大臣経験者などハイレベルなスピーカーをゲストに迎え、WAC委員との議論の場を作った。計 5 回の会議内容は下記の通りである。

ワールド・アジェンダ・カウンシル（WAC）定期会合（計 5 回）

■第 1 回会議

○2018 年 5 月 22 日（言論NPO内会議室・東京都内）

○ゲストスピーカー：ロルフ・ミュッツェニヒ（ドイツ連邦議会議員）

○テーマ：「自由と民主主義、欧州の行方」

○主要参加者：WAC委員・専門委員、言論NPO関係者

【委員】

河合正弘 東京大学公共政策大学院特任教授

工藤泰志 言論NPO代表

近藤誠一 近藤文化・外交研究所代表、元文化庁長官

杉田弘毅 共同通信社論説委員長

中川淳司 東京大学社会科学研究所教授

長谷川閑史 武田薬品工業株式会社取締役会長、前経済同友会代表幹事

藤崎一郎 日米協会会長、元駐米大使

牧野正俊 株式会社大和総研 常務取締役 調査本部長

【専門委員】

内野逸勢 株式会社大和総研金融調査部主席研究員

○議論（非公開）：

世界で民主主義の危機が指摘される中、これまで米国と並び自由や民主主義の旗手を務めてきた欧州も排外主義やポピュリズムの台頭に悩まされている。前回の連邦議会選挙でポピュリズム政党が躍進したドイツよりロルフ・ミュッツェニヒ議員を交え「自由と民主主義、欧州の行方」をテーマに議論を行った。

ポピュリスト政党の活発な活動が見られる同国について、ミュッツェニヒ議員は、この背景には、人々の考え方が多様化し、社会が多次元化しているにもかかわらず、既存の大政党が一定のグループのみの利害を反映し続け、その他のグループに対してはオルタナティブ（選択肢）を提供してこなかったことを指摘。人々の不満が高まる中、間隙を縫うように登場してきたのがポピュリスト政党であり、AfD（ドイツのための選択肢）はその名が示す通り、選択肢の欠如に対する不満を背景に台頭してきた例だと伝えた。また、グローバル化や新自由主義的な

市場原理主義への反発についても言及した。その上で、2018年3月に発足した第4次メルケル政権は、治安や社会保障など、人々の安全・安心を守るという役割を政府がしっかりと果たしていくことを打ち出し、ポピュリストのプロパガンダがこれ以上広まらないようにしていく方針であると伝えた。また、民主主義を守るためには、民主主義国家同士が連携していくことの重要性も語り、日本の役割への期待も示した。

■第2回会議

○2018年7月26日（言論NPO内会議室・東京都内）

○ゲストスピーカー：西村康稔（内閣官房副長官）

○テーマ：「G7—今、直面している課題と将来」

○参加者：WAC委員・専門委員、言論NPO関係者

【委員】

赤坂清隆 公益財団法人フォーリン・プレスセンター理事長

河合正弘 東京大学公共政策大学院特任教授

工藤泰志 言論NPO代表

小松浩 毎日新聞社主筆

近藤誠一 近藤文化・外交研究所代表、元文化庁長官

杉田弘毅 共同通信社特別編集委員

中川淳司 東京大学社会科学研究所教授

藤崎一郎 日米協会会長、元駐米大使

牧野正俊 株式会社大和総研 常務取締役 調査本部長

【専門委員】

内野逸勢 株式会社大和総研金融調査部主席研究員

○議論（非公開）：2018年6月にカナダで開催されたシャルルボワ・サミットでは自国第一主義のトランプ大統領と欧州の首脳間で意見が対立。今まで like-minded と見られていたG7の間の亀裂が指摘された。今回のWAC会議では、本サミットに安倍首相と共に参加した西村康稔・内閣官房副長官より「G7—今、直面している課題と将来」と題してG7の成果と現状について報告いただいた。

西村官房副長官は、今回はイランやロシア、貿易問題で激しいやりとりがあったものの、G7は国際社会の牽引役として、これまで以上に役割を果たしていくべきだとまとめ、G7の結束を新たにすると語った。さらに、シンガポールでの史上初の米朝首脳会議を控えたトランプ米大統領は、会議中にカナダを離れ、不評を買ったりしたものの、現地での同大統領は、米と他国との二国間協議を基本としながらも、WTOやTPPの多国間機関・組織を決して軽視はしておらず、米国にとって有利と見れば、それなりの存在価値を認めているようだ、と伝えた。報告を受けて、10人のWAC委員との質疑応答が行われ、「G7には亀裂報道もあるが、今後も継続できるのか」、「北朝鮮問題では非核化プログラムと平和プログラムは同時に進めるのか」、「朝鮮戦争の終戦宣言に対する米と北朝鮮の反応は」などの質問が出され、意見交換が行われた。

■第3回会議

○2018年9月6日（言論NPO内会議室・東京都内）

○ゲストスピーカー：武内良樹（財務省国際局長）

○テーマ：「G20、何が問われているのか—日本議長国として求められる役割—」

○参加者：WAC委員・専門委員、言論NPO関係者

【委員】

赤坂清隆 公益財団法人フォーリン・プレスセンター理事長

河合正弘 東京大学公共政策大学院特任教授

工藤泰志 言論NPO代表

古城佳子 東京大学大学院総合文化研究科 国際社会科学専攻教授

小松浩 毎日新聞社主筆

近藤誠一 近藤文化・外交研究所代表、元文化庁長官
杉田弘毅 共同通信社特別編集委員
滝澤三郎 特定非営利活動法人 国連 UNHCR 協会理事長
藤崎一郎 日米協会会長、元駐米大使
牧野正俊 株式会社大和総研 常務取締役 調査本部長

【専門委員】

内野逸勢 株式会社大和総研金融調査部主席研究員
藤野純一 公益財団法人地球環境戦略研究機関上席研究員

○議論（非公開）：米中貿易戦争をはじめ世界の自由貿易体制に亀裂が入る中、先進国だけではなく新興国も参加するG20の役割が改めて問われている。今回は、財務省の武内良樹国際局長にゲストスピーカーとしてご参加いただき、「G20、何が問われているのか - 日本議長国として求められる役割 - 」と題して議論を行った。

武内局長は冒頭、現下の世界経済情勢の概観と、市場に影響を与え得る米・欧・中・新興国における当面のイベントについて解説。今後に向けていくつかの懸念要素はあるとしつつも、10年前、20年前と比較して各国の経済指標が悪いものではないとの認識を示した。次に自身が同行した8月下旬の「第7回日中財務対話」や、麻生太郎財務相と中国の韓正筆頭副総理、劉鶴副総理との会談について説明。さらに、7月にアルゼンチン・ブエノスアイレスで開催されたG20財務大臣・中央銀行総裁会議については、世界経済、国際金融アーキテクチャ、金融セクター改革、国際課税、テロ資金供与対策など多岐にわたり議論が行われたと振り返った。

最後に来年2019年、日本が議長国として迎えることになるG20会議について説明。議論をリードし、世界経済・金融の安定と発展のために、日本の役割を果たしていくと抱負を語った。講演後は、WAC委員との質疑応答が行われ、今後のアメリカや中国の動向予測や、米中対立が続く中でのG20における日本の立ち位置などについての質問が投げられ、意見交換が行われた。

■第4回会議

○2018年11月20日（言論NPO内会議室・東京都内）

○ゲストスピーカー：デニス・マクシェーン氏（元イギリス欧州担当相）、
サンドロ・ゴジ氏（元イタリア欧州担当相）

○テーマ：「EUの未来と国際秩序」

○参加者：WAC委員・専門委員、言論NPO関係者

【委員】

赤坂清隆 公益財団法人フォーリン・プレスセンター理事長
内山融 東京大学大学院総合文化研究科 国際社会科学専攻教授
及川正也 毎日新聞論説委員（代理）
大野博人 朝日新聞社編集委員
工藤泰志 言論NPO代表
近藤誠一 近藤文化・外交研究所代表、元文化庁長官
滝澤三郎 特定非営利活動法人 国連 UNHCR 協会理事長
山崎加津子 株式会社大和総研経済調査部主席研究員（代理）
渡邊啓貴 東京外国語大学教授

○議論（非公開）：英国のEU離脱に係る混乱、ポピュリズム・排外主義が高まる中、EUの統一が危機に直面している。EUの将来はどうなるのか。米国が一国主義的政策に傾く中、日本は日-EU EPAの推進など欧州との連携を強めているが、国際秩序を維持し、発展させるために、欧州と日本は何が問われているのか。今回は、欧州の統一に取り組んできた2名の欧州担当の外務大臣、デニス・マクシェーン氏（元イギリス欧州担当相）とサンドロ・ゴジ氏（元イタリア欧州担当相）をゲストスピーカーに招き、「EUの未来と国際秩序」と題して議論を行った。

両氏は、EU各国内では移民や安全保障の問題などが、ネオナショナリズムやポピュリズム、自国第一主義を招き、社会に亀裂が走っている、と現状を説明。また、気候変動など世界的課題にも積極的に取り組んでいかなければならない中、こうした域内の無秩序がEUにとって新たなチャレンジとなっているとの指摘がなされた。

さらに、EUは、ブレクジットの問題を抱え、大きなチャレンジに直面しているが、これまで域内のキープレイヤーの一つであったイギリスの脱退によって、EUは弱体化するのか、逆に結束が強くなるのか、両方の見方がある、との解説がなされた。加えて、地方選で連敗したメルケル首相が2021年に首相を退任すると表明したドイツは今後の不確実性が予測され、これにイタリア、スペインとポーランド、ハンガリーのマイノリティ政府も不安定な状況に陥っており、域内で法の統治など基本的な秩序の乱れが懸念されている、などの見方が示された。

一方、今後の国際秩序では中国の存在が焦点になった。中国の国際的経済政策“一帯一路”がEUで評判が悪いだけに、「年金や健康保険の手当てが少ないので中国国民は怒り、リッチになる前に廃れていくだろう」、など手厳しい発言が続いた。講演後は、WAC委員との質疑応答が行われ、民主主義と国際主義の対立、非リベラルと民主主義の対立、本当のナショナリズムとは、真のネオナショナリズムとは、などの質問が投げ掛けられた。

■第5回会議

○2019年3月26日（言論NPO内会議室・東京都内）

○テーマ：「東京会議」を終えてー2018年度事業総括及び次年度計画と課題

○参加者：WAC委員・専門委員、言論NPO関係者

【委員】

工藤泰志 言論NPO代表

古城佳子 東京大学大学院総合文化研究科 国際社会科学専攻教授

杉田弘毅 共同通信社特別編集委員

滝澤三郎 特定非営利活動法人 国連 UNHCR 協会理事長

藤崎一郎 日米協会会長、元駐米大使

【専門委員】

内野逸勢 株式会社大和総研金融調査部主席研究員

○議論（非公開）：2018年度最後のワールド・アジェンダ・カOUNシル（WAC）会議として3月初めに実施した「東京会議2019」の成果の共有、今年度の事業実施状況について報告を行った。加えて、来年度の事業について、年間計画案を共有の上、どのようなグローバル課題に関する議論を日本として発信していくべきなのか意見交換を行った。

委員からは、米中の対立は今年も続き、世界は混乱する一方で国際秩序やシステムの改革を求められている点を指摘。また、グローバリゼーションと国内政策との調整、格差と租税の問題、コスモポリタニズムと国家主義の対立、データ流通や個人情報の管理の問題も議論していくべきとの意見が出された。最後に、2020年のG7議長国は米トランプ政権であり、今後もWACが今後も世界に対し国際課題についての日本のオピニオンを発信していくことで一致し、終了した。

(2) 調査出張

年間合計 6 回の海外への調査出張で欧米やアジアの大臣経験者ら政治リーダー・有識者約 200 名と個別に面会。本年度事業のテーマの中核である、米中対立や国際秩序、自由や民主主義における問題、各グローバル課題について、世界トップクラスの識者の認識と意見を調査した。また、同時に、ルールベースの秩序や多国間主義の維持に取り組む日本の主張を世界に伝えた。

本年度事業の主要なテーマである、米中対立や自由貿易体制、リベラルな国際秩序と民主主義が直面する問題、個別のグローバル課題について 1 年間で 6 回・7 カ国に調査出張を行った。調査出張では、欧米やアジアの影響力ある政治家や政府関係者をはじめ、有識者、ジャーナリスト、シンクタンク関係者ら約 200 名と全て個別で会合・議論を実施。日本はじめ国際社会が直面している、様々なグローバルの課題について、世界の論壇で最先端に立つオピニオンリーダーと議論をすることによって、「東京会議」や日本国内での議論形成面に資する様々な論点・視点を調査できただけではなく、本事業の基盤となる質の高い多層的な有識者ネットワークづくりにつなげることができた。また、計 200 名の海外の有識者層に日本外交が国際問題に対して積極的に取り組む姿勢を示し、その主張と考えの理解促進につなげることができた。(面会者名簿は、別冊「2 年目事業報告書」に掲載)

調査出張時協議内容まとめ

※協議内容などより詳細の点は、別冊「2 年目事業報告書」に記載

■第 1 回：2018 年 5 月 世界 24 カ国シンクタンクとの共同事業「グローバルイシュー 10 分野に関する国際協調の進捗度評価」の発表、並びに米シンクタンク代表者及び有識者との協議

○日程、出張先国名／2018 年 5 月 2 日～10 日（米国・ニューヨーク、ワシントン、ボストン）

○訪問先：国際連合本部、国務省、外交問題評議会（CFR）、アスペン研究所、アジア・ソサエティ、アトランティック評議会、ハーバード大学、ワシントンポストほか

○主な協議相手とテーマ：

本調査出張では、二年度目の事業目標でもある、①世界のシンクタンクとの連携強化、②「東京会議」の実施、③国連の評価への 3 点を実現するため、以下の通り各関係者と面会を行った。

1. 世界 24 カ国シンクタンク会議「カウンスル・オブ・カウンスルズ (CoC)」への参加
本会議では、米国外交問題評議会、英国チャタムハウスはじめ中国や新興国のシンクタンクを含めた 24 カ国の世界的トップシンクタンクと自由貿易体制、気候変動への対応、新技術、イランの核問題を中心に意見交換を行った。
2. 世界 24 カ国シンクタンクとの共同事業「グローバル課題に対する国際協力の評価」をニューヨークにて共同で記者会見発表。
3. 二年度目の事業目標である、「国連の行動の検証・評価」を進めるため、グテレス国連事務総長をはじめ、複数の国連関係者と面会。多国間主義が揺らぐ中、地球規模で広がる課題に国連に求められる役割について議論を行った。
4. 「東京会議」の準備に向けて、欧州 4 カ国、アメリカ、カナダ、インド、ブラジルのシンクタンクとテーマやアジェンダの設定や有識者アンケートの実施手法について協議。

○内容／成果の概要：

- 1) 世界 24 カ国のトップシンクタンクとの共同事業「グローバルイシュー 10 分野に関する国際協調の進捗度評価」を日本代表として参加。ニューヨークにて発表を行った。

「グローバルイシュー10分野に関する国際協調の進捗度評価」については、2014年から実施している評価作業に本年も日本を代表して参加した。評価結果は、言論NPOのウェブサイトにて日本語・英語で掲載し、参加する国内外の有識者ネットワーク約10,000名に発信されただけでなく、同評価事業のカウンシル・オブ・カOUNシルズ (CoC) としてニューヨークで米国や欧州の記者を招いて発表された。(評価結果の詳細は、別冊「2年目事業報告書」に掲載)

2) 世界24カ国のシンクタンク会議において、トランプ政権の方針転換により困難に直面している「自由貿易体制」をはじめとした諸課題の対応について、日本としてルールベースの秩序と多国間主義を堅持することを主張—世界のシンクタンク代表者から多数賛同を得る

今回の訪問では、上記のカウンシル・オブ・カOUNシルズ (CoC) の年次総会に日本代表として工藤・言論NPO代表及び「ワールド・アジェンダ・カOUNシル (WAC)」専門委員の内野逸勢氏 (大和総研主席研究員) が参加し、「トランプなしの貿易：前進への道」、「効果的な気候変動対応策を強化する」、「新技術の地政学的含意」、「イランの挑戦とその世界的含意」という4つのグローバルイシューが議題として取り上げられ、世界のトップシンクタンクの代表者と活発な議論を交わした。

本4セッションのうち、「トランプなしの貿易：前進への道」に関するセッションでは、現在のグローバルな貿易システムの強みと弱みは何か、貿易の地域ガバナンスと国際ガバナンスを発展させ、21世紀に適応したものにするためには何が必要か、既存の多国間貿易システムの欠点をどのような政策が改善できるのか、関税引き上げ、報復・反報復といった負の連鎖をどのように予防すべきなのか、など多角的な切り口から議論が展開された。

このセッションの中で、工藤は、トランプ米大統領の行動、中国の報復措置、韓国の自主規制など、現在各国がとっている行動を、「すべてルール違反」と断じた上で、「しかし、こうした行動に対して反対する声は盛り上がり、皆は自分の国だけが措置から除外されることを望んでいる状況にある点を指摘。世界はトランプ大統領のディールに巻き込まれ、その結果として「世界は確実に“WTO以前”に戻りつつある」との認識を示した。そして、最後に「私たちはこの困難を機会に、ルールに基づく経済秩序のためにまず行動すべきだ」と参加者に対して呼びかけた。

続く「効果的な気候変動対応策を強化する」に関するセッションでは、パリ協定のアプローチにおける成功と失敗、及びここでの教訓を今後どう活かすか。協定から撤退する意向を示すアメリカの動きは、今後どのような影響を与えるか。一方で、各地域でのパートナーシップ、地方政府、民間企業は、どのように協定目標の達成に貢献することができるか、といったテーマで議論を行った。この他、「新技術の地政学的含意」では、大きな変革をもたらす技術革新 (人工知能、ゲノム科学、ロボット技術など) が国際的な安全保障に及ぼす影響について、そして最後に、核合意をめぐって緊張が高まるイランをテーマとした「イランの挑戦とその世界的含意」をテーマに議論を交わした。以上の通り、トランプ時代に世界が直面している課題、新技術や気候変動など人類が直面している新しい分野でのグローバルガバナンスの在り方について世界24カ国のシンクタンク代表者と対話を行い、世界の新たな知見と見識を共有した重要な会議となった。

3) 国際秩序やグローバルイシューを話し合う国際会議の場として、「東京会議」をより大きく発展させるために、米国・カナダ・欧州4カ国、インド、ブラジルのシンクタンク代表者と協力・連携関係を深めた

米国の3都市出張期間中には、(カOUNシル・オブ・カOUNシルズ (CoC) の場を活用して) 米国、カナダ、イタリア、インドなど世界7カ国の主要シンクタンク代表者と面会。来年の「東京会議2019」への参加と協力を要請した。参加者からは、「東京会議」への参加・協力

を引き続き提供する旨が示されただけではなく、日本で2019年に主催するG20との連携を期待する声やインド政府の支援でインド・オブザーバー研究財団が国際秩序やグローバル・ガバナンスを話し合う場として各国の首脳をゲストに迎え開催している「ライジナ・ダイアログ」との連携を希望する声も見られた。

この他、米国内のシンクタンク・財団約10団体の代表者と面会。アスペン戦略研究所やアトランティック・カウンシルの代表者からは、「東京会議」と同様のミッションでそれぞれが世界10カ国のシンクタンク代表者を集めて実施する国際会議や元外相経験者を集めて実施する会議について意見交換を行った。

その他、「東京会議」でも主要なテーマの一つになっている、世界における民主主義の後退について各方面の有識者と意見交換を行った。その中で、ハーバード大学カー人権センターシニア・フェローで元米国務次官補（人権、民主主義、労働問題担当）のジョン・シャタック氏と行った意見交換では、トランプ政権1年でのアメリカ民主主義の強靱性、アメリカとヨーロッパの非自由民主主義、民主主義はどのように不平等や両極化を乗り越えられるか、などについて意見交換を行うと同時に、言論NPOが進める民主主義対話の強い協力者として、米国内で民主主義を長年考えてきた元政府関係者や研究者の人的リソースを共有して頂いた。

3) 国連関係者との意見交換の実現—国連の役割と多国間主義のあり方の模索

今回の調査出張では、当初の事業計画でも掲げていた、国連関係者との対話についても実現した。まず、カウンシル・オブ・カウンシルズ (CoC) の場にてパネリストとして登壇した、アントニオ・グテレス国連事務総長は、21世紀のグローバル・ガバナンスと国連の役割について講演し、その後意見交換を行った。加えて、言論NPOは、グテレス事務総長の下、新たに設置された戦略計画部門のディレクター・スズキ・アヤカ氏、事務総長室ディレクターを務める Khassim Diagn 氏へ「東京会議」の取り組みを紹介の上、今後の会議での国連幹部の参加について依頼した。グテレス事務総長は戦争のない世界や多国間主義という野心的な目標を掲げて就任し、そのビジョンの実現のためには市民社会とのパートナーシップも重要だと考えており、民間としてグローバルイシューに取り組む「東京会議」の重要性を伝えた。「東京会議」への国連幹部の参加・連携については、本年3月に開催した「東京会議」にホスチャイルド事務次長補が参加し、言論NPO自身も国連の世界NGOネットワークに加わるなど一部連携を進めている。国際課題やグローバル・ガバナンスに取り組む最大の多国間の枠組みである国連との連携は今後も深めていきたい。

【日程】

第1・2日目：5月3日・4日

国連関係者、シンクタンク関係者との面会

第3日目：5月5日

ジョン・シャタック元国務次官補との会談

第4日～6日目：5月6日～8日

カウンシル・オブ・カウンシルズ (CoC) 年次総会、シンクタンク関係者・国連関係者との会談（於：ニューヨーク）

第7日～9日：5月9日～11日

シンクタンク関係者・有識者、メディアとの会談（於：ワシントンDC）

■ 第2回：2018年7月 ロシア・シンクタンク代表者及び有識者との協議

世界秩序の基盤と北東アジアの平和が揺らぐ今、民間として日露の協力関係推進で一致

○日程、出張先国名／2018年7月2日～7月4日（ロシア・モスクワ）

○訪問先：ロシア国際問題評議会（RIAC）、ロシア科学アカデミー極東研究所、レバダセンター、カーネギー財団、他

○主な協議相手とテーマ：①朝鮮半島問題と北東アジアの平和構築に関する問題意識の把握、②世界秩序の今後と各グローバル課題への見解についての調査、③「東京会議」事業の紹介

1. 今回の訪問は、6月12日に米朝首脳会談が実施されてから2週間後の訪露となったが、北東アジア情勢が大きく動く中、地域の重要なプレイヤーでもあり、世界の安全保障体制にも重要な役割を担っているロシアのシンクタンク関係者、有識者、政府関係者と協議を行うことで、諸問題に対するロシア知識層の最新の見方や考えを把握することが目的であった。

2. また、同時に、言論NPOが長年北東アジアの平和構築を目指し日中、日韓の二国間対話を中心に果たしてきた民間外交の役割を紹介。さらに、2015年から実施している、世界10カ国のトップシンクタンクを集めた「東京会議」も紹介し、ロシアの民間シンクタンク・有識者の参加と協力を呼びかけ、言論NPOが進める事業での人的ネットワークの拡大・強化を図った。

○内容／成果の概要：

1) 米朝会談後の朝鮮半島情勢と北東アジアの安全保障に対する認識を確認

朝鮮半島情勢については、最近（2018年7月はじめ現在）の米朝・南北の外交プロセスを見ながら、①北朝鮮の非核化の実現性について、②北朝鮮の経済発展を含めた形での極東・北東アジア地域におけるロシアの戦略はあるのか、についてロシア側有識者の意見を伺った。

①については、米朝会談での合意を歓迎し、米朝間の交渉の流れをサポートしたいという意見であったが、実際に非核化が実現する見通しはあるかとの問いには、何段階ものプロセスを要し、10年～15年の時間がかかる困難な課題であるとの認識だった。また、昨今の首脳会談で打ち出された、平和プロセスと非核のプロセスをどちらを優先すべきかとの問いには意見が分かれた。

また、平和的な解決に向けた（＝北朝鮮の現体制の維持の保証）手順（段階的と包括的）、期間（短期と長期）、非核化の定義、などの側面において、ロシアは日米のCVIDのアプローチを必ずしも十分に共有していない点も指摘された。一方で、米朝の直接対話が動く中、ロシアとしてもよりアクティブに、能動的に動かなければならないという課題を認識していたが、これをどうやって実現するかについては技術的な問題もあり、まだうまく進めていないという懸念があった。

②については、複数のシンクタンク代表者に尋ねたが明確な回答はなかった。面会したシンクタンクの一つは、「北東アジアに多国間の安全保障システムを作ろうというのは、目指すべきゴールでしかなく、具体的にロシアが動いている事実はない」という率直なコメントもあった。今回の朝鮮半島の動きを踏まえ、北東アジア地域において、包括的な協力メカニズムを作るための実効性ある議論が必要であるとの認識では一致した。またこの土台となるべくまず民間側が対話の枠組みを作るべき、との言論NPO側の提案にも強い関心を示していた。

2) 現在の国際秩序に対するロシアの見方、対日や対欧米関係への認識を確認

近年のアメリカ極支配的態度、欧米の独善主義に対して反発する意見がある一方で、欧米からの経済制裁、欧米との関係の過度な悪化に強い懸念を示す声が多かった。また、クリミア併合をはじめ、プーチン政権は国内政治の中で、保守的な価値観を全面に押し出し国民を鼓舞してきたが、これに伴い欧米に対する国民のネガティブなイメージと自国へのナショナリズムが高まっていることに懸念する有識者も多かった。ロシアで唯一の独立系世論調査センター・レバダセンターもクリミア併合以降の極端なナショナリズムの高揚について、調査結果を使用しながら指摘。同センターへのプレッシャーの増加も含めながら強い懸念を示した。

一方で、アジアとの関係においては、プーチン政権が「東方シフト」を打ち出しながらも、3つの極＝アメリカ・中国・ヨーロッパとの関係に精いっぱいであり、その中身は中国との関係改善を進めるだけにとどまっているとの指摘があった。そして包括的にアジア、ひいては北東アジアにどのように関与していくのか、民間シンクタンク・有識者レベルではそのグランドデザインや戦略がないように見えた。日本との関係の重要性を認識していながらもなかなか実行に移す余裕がないとの意見も見られた。

3) 「東京会議」をはじめとした多国間対話の紹介と協力の依頼

言論NPOはじめ、日本の民間組織に様々な面で協力・連携していきたいという強い意識が見られた。特に、日露関係は、北方領土問題がありながらも近年の安倍首相－プーチン大統領の緊密な首脳関係の下、良好であり、経済・安保はじめ多面的な協力関係を作りたいという意見が多かった。

言論NPOが進める、北東アジアでの平和を目指した多国間対話、及び国際秩序に関する10カ国対話についても強い参加と協力の表明があった。本件は、訪問後も引き続き関係組織と協議を進めており、「東京会議」への海外シンクタンクの協力・連携ネットワークにつながっている。

■ 第3回：2018年7月 フランス政府、シンクタンク代表者・有識者との協議 G7の結束を守るため、日仏の協力強化を確認

○日程、出張先国名／2018年7月4日～7月6日（フランス・パリ）

○訪問先：フランス外務省、フランス政治刷新基金、フランス国際関係研究所、パリ政治大学、他

○主な協議相手とテーマ：①翌年2019年にG7議長国を務めるフランス政府・民間シンクタンクとの協力関係の評価、②民主主義に関する世論調査の連携、③国際秩序やEU域内の問題、代議制民主主義の課題、グローバル課題についてのフランス有識者の認識の調査

○内容／

2019年にG7議長国を務めるフランス政府・民間シンクタンクとの協力関係を深める

6月初旬に開催されたカナダでのG7首脳会議。トランプ米大統領に詰め寄るメルケル首相らG7の首脳会議の写真が公開されると、G7の亀裂模様が大きく報道された。実際、自由貿易やイランの核問題などをめぐり、米国－ヨーロッパが対立。G7の結束とその意義が再度問われる中での次期議長国フランスへの訪問となった。フランスは、自由、民主主義、法の支配、マルチラテラリズムと言った共通の価値を有し、エマニュエル・マクロン大統領の安定した政権基盤の下、「パリ協定」をはじめ世界の課題にリーダーシップ取ってきた国である。一国主義的なアメリカ新政権に対しても物申し、G7内の重要なプレーヤーとして、日仏関係の深化に向け7月中旬には、安倍首相がフランスを訪問することとなっていた。

（その後国内での災害対応を理由に訪問は延期）

言論NPOにとっては、来年の「東京会議」の準備のためにも、そして自由や民主主義について一緒に考える対象としてもフランスは日本にとっては心強いパートナーである。フランス国際関係研究所（IFRI）は2015年より「東京会議」に参加する重要な協力団体であるが、今回の訪問では、同研究所をはじめ、他グローバルイシューや欧州統合の問題に取り組む複数のシンクタンク代表者、また複数のフランス政府関係者と面会した。

面会の中では、「2019年のG7首脳会議が最後になるかもしれない」とG7の将来を厳しく見る有識者もいたが、G7加盟国内で安定した政権基盤を持つ日仏のリーダーシップに期待する声も大きかった。その後フランス国際関係研究所がフランス外務省の協力で主催する「T7サミット」に日本を代表して参加を要請されるなど、調査出張における協力関係の強化が実際に成果につながった。

代議制民主主義の危機についての認識を共有。民主主義についての世論調査で連携
また、民主主義については、代議制民主主義への国民の信頼の低下、諸問題に対する既存の
政治・政党への不信など同じ課題を有する日仏は、昨今の民主主義の後退について共通の問
題意識を持ち、対話をする共通の基盤を見つけることが出来た。フランスの有識者の中に
は、代表制民主主義の有効性を否定し新しいシステムによる民主主義の再構築を提案する専
門家がいるなど、今後民主主義を議論する上で新しい視点や見方を提供してくれた。

さらに、ヨーロッパとアメリカ 26 カ国にて民主主義への認識や課題について多国間の世論
調査を実施するパリのフランス政治刷新基金の代表者とも面会。言論NPOも民主主義の世
論調査を日本やアジアで実施してきた立場から、互いの調査でみられる傾向や問題点につい
て協議した。その後、本面会をきっかけに、共同の設問体系を設け、互いに比較し、先進国
が抱える民主主義の課題と展望について調査を実施し、2018 年 11 月に開催された「東京会
議」プレフォーラムにて議論することにもつながった。

■ 第4回：2018 年 9 月 アメリカ民主主義研究者、有識者との協議 リベラルデモクラシーの抜本的な改革について一致

○日程、出張先国名：2018 年 9 月 12 日～14 日（米国ワシントン、サンフランシスコ、ロサ
ンゼルス）

○訪問先：米国議会、スタンフォード大学、南カリフォルニア大学、フリーダムハウス、他

○主な協議相手とテーマ：①代議制民主主義に対する世界の権威の認識を確認、②米議員・
有識者への「東京会議」紹介と連携の模索

世界が混迷を深め、自由や民主主義などの規範をベースにした国際秩序が動揺する一方、先
進民主主義国では市民が政治や政党から退出を始め、代表制民主主義への信頼低下が世論調
査などでも顕著に表れている。自由や民主主義などの規範を守る立場から、多国間の協議プ
ラットフォーム形成を行う本事業でも、世界規模で起こっている民主主義の危機を 1 つの大
きな課題に据えている。

今回の訪問の主な目的は、アメリカを代表する民主主義の研究者である、ラリー・ダイヤモンド氏（スタンフォード大学教授）、マニユエル・カステル氏（南カリフォルニア大学教
授）といった研究者、その他政治家や有識者が現在の民主主義の課題をどう見ているのか、
代表制民主主義の仕組みへの信頼をどのように取り戻すことができるのか、意見交換を行う
ことにあった。

併せて「東京会議」事業の提案型プラットフォームとしての影響力拡大に向けて、アメリカ
の政治家や知識層との更なる連携強化のための協議を行った。

○内容・成果：

1) 民主主義の現状と課題について

世界的に起こっている民主主義の後退の現状をどのように見ているのか、民主主義は中国な
どの権威主義的な体制と今後どのように共存し、規範をベースにした優れたシステムとして
勝ち残っていくためには何が必要なのか、そして国内的には、代表制民主主義を構成するメ
カニズムへの信頼低下から回復するために何が必要なのか、米国国民の民主主義への信頼の
現状やその原因とはなにか、そして米国国民にとっての民主主義の基本的な価値とは何か、
そして今後守るべき民主主義の価値をどう見ているのか、を中心的な問題意識として意見交
換を行った。

アメリカの民主主義研究を行う専門家らは、民主主義のメカニズムや機能については、国民
からの信頼が低下している傾向が見られることを認めつつも、民主主義そのものや、政治的
平等や自由など価値に対する信頼や期待は崩れていない、という点で意見が合致していた。
また、国際秩序が不安定化する中で、強いリーダーを求める傾向はあっても、権威主義体制

への支持拡大にはつながっていないことも指摘され、民主主義への信頼を維持すること、民主主義の強靱性を国内的にも高めていくことの重要性で一致し、民主主義的な憲法を守っていくことや様々な代表制民主主義の制度に関する改革案について活発な議論を行った。

2) 東京会議における協力について

今回の調査出張での協議では、規範をベースにした国際秩序の推進役として、民間も含めて日本に期待を寄せる声が多く寄せられた。その中で、自由や民主主義などの規範、国際秩序の今後について10カ国のトップシンクタンクが議論する多国間のプラットフォーム「東京会議」について紹介。アメリカの国会議員並びにシンクタンク・大学関係者からは期待や関心が多く寄せられ、今回の訪問での協議を通じて「東京会議」のバージョンアップに向けた協力基盤の形成に大きく前進したと考える。

■ 第5回：10月 カウンシル・オブ・カウンスルズ (CoC) 地域会合 (ソウル) への参加 急速に変化する北東アジア情勢と中国への懸念について24カ国の参加者が議論

○日程、出張先国名：2018年10月7日～9日（韓国・ソウル）

○主な協議相手とテーマ：①北朝鮮の非核化からアジアにおける秩序の未来、グローバル貿易から高齢化社会など5つの課題について議論

2018年6月、史上初の米朝首脳会談で注目を集めた北朝鮮の非核化。北東アジア情勢は、2018年世界が注目した 이슈の一つとなった。そのような中、韓国の東アジア研究院（EAI）が主催し、世界24カ国のシンクタンク会議「カウンスル・オブ・カウンスルズ（CoC）」の地域会合を2018年10月7日～9日に開催。日本を代表して言論NPOからは、内野逸勢WAC専門委員、小野田治・言論NPO客員研究員の2名が参加した。

【日程】

10月7日～9日 韓国・ソウル

【1日目】

韓国外務副大臣の Cho Hyun 氏の基調講演（東アジア研究所が主催者）

【2日目】

第1セッション：北朝鮮の非核化

第2セッション：高齢化社会におけるグローバル・ヘルス・チャレンジ

ランチ・ディスカッション：シンクタンクが直面する共通課題

パブリック・セッション：アジアで競合する秩序の将来（元韓国首相 Lee Hong-koo 氏）

ディナー・セッション：グローバル貿易秩序の変化と韓国に対するチャレンジ

（韓国の元WTO大使 Seokyoung Choisi 氏）

【3日目】

第4セッション：アジアにおけるエネルギーと環境マネジメントの地政学

第5セッション：第4次産業革命の時代におけるテクノ・ナショナリズム

○内容・成果：

米中対立に関して世界の有識者の最新の認識を確認

全体を総括し、各セッションで中国のグローバル・ガバナンス、リベラルな国際秩序への“チャレンジ”が、“脅威”に明確に変化してきたとの認識が示された。ただし、これは中国の脅威と言うよりも、第二次世界大戦、米ソ冷戦、リーマンショックという重要なイベントを経過するごとに、変革が成し遂げられないグローバル・ガバナンス、リベラルな国際秩序の揺らぎが徐々に増幅され、トランプ政権の誕生が決定的な“動揺”あるいは“破壊”をもたらしている。このような状況において、グローバル・ガバナンスにおける中国との覇権争いに対して、米国が非常にナーバスになってきているように感じられた。

「北朝鮮の非核化」のセッションでは中国の役割が増大していることを挙げていた。加えて、「アジアで競合する秩序の将来」のパブリック・セッションでは、中国の台湾、尖閣諸

島、南シナ海での外交方針を将来のフラッシュポイント（急激にリスクが顕在化するトリガーとなるイベント）とし、米国のパネリストは中国の安全保障を絡めたアジアの秩序形成を懸念していた。2019年は米中の冷戦の可能性が高まるとの認識であろう。このような状況を懸念してか、元韓国首相 Lee Hong-koo氏は、「地域の秩序はグローバル秩序の一部であるべき」と主張したと考えられる。

「グローバル貿易秩序の変化と韓国に対するチャレンジ」「第4次産業革命の時代におけるテクノ・ナショナリズム」の両セッションにおいて、グローバル貿易の国際秩序（WTO）において、あるいは中国製造2025に対する中国の脅威の議論が多かった。何が脅威かというWTOの条項まで踏まえた突っ込んだ具体的な論点が話し合われた。「エネルギー・環境マネジメントにおける地政学」でも、一帯一路（BRI）の戦略において、AIIB等の援助国に対する援助の透明性の問題が取り上げられた。

一方、冷静に中国の立場、考え方を十分理解していないのではないかという意見も少数であるが聞かれた。特に、発展途上国、新興国からは、中国のインフラ・技術への資金に対するコミットメントが強いことが強調されていた。新興国の政府はどうしても短期的な成果を追いがちで、長期の成果は見えていないため、中国の戦略への理解が進まないとの意見も聞かれた。欧州の参加者からは、米国の元国務大臣であるヘンリー・キッシンジャーの「文化的な背景も考慮しなければならないとし、米国ベースの考え方はもちろん重要であるが、多くの国の人口の大勢を占める人々の考え方を尊重すべきである」という言葉を引用し、中国への理解を深めることが重要だと主張した。いずれにしても、米中が別々にリードするグローバルな国際秩序、ガバナンスが二分する可能性があるとの考え方に一定のコンセンサスを得ていたと言える。

■ 第6回：2019年1月 議会関係者から貿易・通商専門家と徹底議論

米国の対中認識の大きな変化とルールベースの秩序を維持・推進する日本の役割への期待を確認

○日程、出張先国名：2019年1月25日～31日（米国・ニューヨーク、ワシントン、ボストン）

○訪問先：米国議会、国際連合、ハーバード大学、コロンビア大学、全米貿易評議会、共和党財務委員長、メリーランド大学、外交問題評議会、ブルッキングス研究所、他

○主な協議相手とテーマ：①米中対立に関する最新の認識・見解の調査、②「東京会議」に向けた準備、③米国議会関係者との協力関係強化、④国連関係者との協議

昨年後半より米中の貿易をめぐる対立は激化し、18年末には、中国のハイテク通信機器メーカー「ファーウェイ」の孟晩舟副会長がカナダで逮捕され、これに中国が反発するなど両国の対立はより悪化し、世界は安全保障も含む全面的な二国間対立を懸念した。世界経済や同盟国の対中方針にも大きく波及する中、2019年3月にひかえた「東京会議2019」の準備も兼ね、米中対立への正しい認識と情報を得るため米国を訪問した。上記言論NPO関係者は、米国の上下両院の現役の議員をはじめ、次期大統領選でも注目されているカメラ・ハリス下院議員やコーリー・ブッカー下院議員の議員スタッフ、そして共和党の全国委員会財務委員長を含む、議会と党の幹部・関係者と会合を重ねた。

また、民間有識者にも米中対立の行方と国際秩序や多国間のシステムへの影響を尋ねた。かつて、中国を「責任あるステークホルダー」と呼び、中国を国際秩序に組み込むことの重要性を主張したロバート・ゼーリック前世界銀行総裁をはじめ、外交問題評議会（CFR）、ブルッキングス研究所、CSIS、CNASなどの有力シンクタンクの幹部とも面会。米中対立の出口やトランプ現政権の方針、さらに同盟国が取るべき行動について意見交換を重ねた。

さらに、年間計画でも掲げた「国連の行動」の検証の一環として、ニューヨークの国連本部を訪問し、事務次長級の幹部ら複数と議論を行った。米中超大国の対立のはざまで、多国間主義を掲げる国連がどのように具体的なグローバル課題の解決に取り組んでいるのか意見を交わした。

○内容・成果：

1) 米国議会関係者から民間有識者まで対中認識の根本的な変化を確認

2019年3月初旬に開催予定の「東京会議2019」での議論の内容を決める上で、アメリカの議員・議会関係者、貿易・通商問題専門家、シンクタンク関係者らと2018年から続く米中対立について議論した。米国側には、①米中対立の出口戦略はあるのか。国際秩序の分断につながる危険性はないのか。デカップリングは可能なのか。②日欧などの like-minded の国々の対応、の二点を中心に意見交換を行い、問題意識の共有と今後の方向性について議論を交わした。ここでは、かつて、中国を国際秩序に組み込み、改革開放と自由化を進めていった米国の従来の方針に誤りであったとの見方が優勢になり、トランプ政権関係者のみならず、米国議会関係者から民間有識者まで対中認識が根本的に変化し、厳しい見方が広がっていることを確認した。他方、中国を今後も国際秩序の枠組みの中に組み込み、エンゲージさせることの重要性を主張する識者もいた。

2) 「東京会議」の準備のため通商問題関係者と徹底協議

今回は2019年3月初旬に開催予定の「東京会議」の直前ということもあり、米国の通商関係の専門家と徹底的に議論を行った。中国がWTOに加盟した際にその行動を検証する目的で設立された全米貿易評議会会長と協議。米国が中国のWTO加盟を承認した際にどのような考えと方針であったのか、現在の二国間の対立はどの方向に向かうのかなど2時間にわたる密な議論を行った。本会合から、かつて対日通商協議を厳しい姿勢で対応した、元商務長官補佐のクライド・プレストウィッツ氏が「東京会議」にメインゲストとして参加することになった。

3) 2020年アメリカ大統領選挙と米国内の情勢の変化について確認

2018年秋に中間選挙を終え、議会の雰囲気の変化した中、2020年の大統領選挙に向けた共和・民主両党の動きを踏まえながら、今後の方向性について議会関係者並びに有識者から情報収集と分析を伺った。民主党を中心に多様性や多元性、人権、平等を尊重する候補者の勢いや指示が広がっている一方で、自国第一主義や保守的な考えへの根強い支持は未だ存在し、向こう2年間の大統領選挙キャンペーンを通じてアメリカの分断を懸念する声も多く聞かれた。

※協議内容などより詳細の点は、別冊「2年目事業報告書」に記載

(3) 海外シンクタンクとの連携

本年度の事業において、大きな成果と言えるのが、海外のシンクタンクとの連携強化である。過去二年間の事業を通じ、言論NPOは、民間の独立・中立のシンクタンクとしては日本史上例のないハイレベルでグローバルな海外シンクタンク・有識者ネットワークを構築することに成功した。

G7国と新興国3か国の10カ国のシンクタンクと日本で対話を行う舞台「東京会議」を成功させただけではなく、世界の知的コミュニティを形成する主要24カ国のトップシンクタンクと共同で「地球規模課題10分野における国際協力」の評価を2015年から毎年日本代表として参画、連携し実施してきた。

この他、世界のシンクタンクが主催する様々な国際会議やプロジェクト、世論調査事業に参加・協力するなど、本事業は、議論形成とオピニオン発信、並びに調査研究・分析面で世界のトップシンクタンクと協働を実現している。さらに、シンクタンクのネットワークを越え、欧米やアジアの国家元首・大臣クラスの政治リーダーをはじめとした有識者と広範で強いネットワークを築いており、「東京会議」事業への参加と協力の動きも出ている。

○ 2015年から毎年世界24カ国シンクタンクとの共同で実施している「地球規模課題10分野における国際協力」の評価について、日本を代表し評価を実施。評価結果を世界のシンクタンクと共に米国にて発表した。

言論NPOは、国際金融・貿易、難民・テロ問題、グローバルヘルス、環境など10分野の評価作業に参画し、その結果はニューヨークでの記者会見によって世界に公表された。地球規模課題に関する評価はこのCoCしか世界に存在せず、日本がこうした課題に関する意見を表明できる貴重な機会となっている。言論NPOは日本を代表し毎年、国内の専門家や政府との意見交換を踏まえて評価を公表しており、今年もグローバルイシュー10分野における国際協調の評価、2018年に世界が最も重要視する課題とそれが解決に向かう展望についての評価を同時に発表している。その内容は米外交問題評議会のCoCのサイトに全文が掲載されており、地球規模課題に関する日本側の意見が世界に表明されたことになる。

言論NPOが本年一番深刻な課題として掲げた「核の不拡散問題」は、2018年における世界のシンクタンクが認める最も深刻な課題となり、これらのアジェンダはその後、10月中旬に開催された韓国・ソウルでのCoCの地域会合での議論に引き継がれた。本評価と連動し、5月には当団体の代表とWACの若手メンバーがニューヨークでの年次総会で自由貿易、気候変動、新技術、イランの核問題の4分野について世界24カ国の有識者・専門家と議論を行い、地球規模課題における国際議論の形成に日本代表として参加した。（評価の詳細は別冊「2年目事業報告書」に掲載）

○ 世界10カ国シンクタンクトップが参加・協力する国際会議「東京会議」の開催とG7・G20議長国への共同声明提出

「東京会議2019」は、2019年3月、激化する米中対立の中、自由貿易体制やリベラルな秩序における問題をはじめ様々なグローバル課題について、米中の当事者と同じ価値を共有する世界10カ国のトップシンクタンクの代表者が真剣に議論を交わした。この場には、米国の外交問題評議会(CFR)、英国のチャタムハウス、ドイツ国際政治安全保障研究所(SWP)、フランス国際関係研究所(IFRI)をはじめ、カナダのCIGI、イタリアのIAI、インドのORF、ブラジルのFGVなど自由、民主主義や多国間主義などの価値観を共有する主要10カ国のシンクタンクが参加した。

議論の結果、日本のイニシアチブより、米中二国間の対立が世界のシステムを分断することなく、ルールに基づく国際秩序と多国間主義をより発展・改善させることで 10 カ国の代表と合意した。そして本合意を共同声明として、2019 年 G20・G7 議長国の日本及びフランスの両政府に提言した。

○ 言論NPOが長年実践してきた世論調査と対話を組み合わせる議論形成の手法を海外の有力シンクタンクとも連携した。2019 年 2 月のミュンヘン安全保障会議開催前に発刊されたレポートに、言論NPOの世論調査結果を提供したこと、また、欧米 26 カ国で民主主義の世論調査を行うフランス政治刷新基金 (Fondapol) とも連携し、共通の設問で調査を実施。調査結果をもとにした公開のフォーラムも実施した。

2018 年度は、本事業が目指すベスト・カンファレンスの一つである「ミュンヘン安全保障会議」との連携も進めた。2019 年の注目の地球規模課題のアクターとして、日本をとりあげた「ミュンヘン安全保障レポート」の特集では、日本の存在感を分析した論考およびデータにおいて、日本政府と言論NPOの日中、日米の世論調査を採用している。このことは、世界最大級の安全保障会議である「ミュンヘン安全保障会議」において、言論NPOが、インテリジェンス・データ分野で秀でたシンクタンクである、と評価されたことになり、言論NPOのコンテンツの極めて効力のある世界発信につながっている。ミュンヘン安全保障会議は、近年ファクトやエビデンスをベースとした議論形成に注力しており、このような潮流の中、言論NPOの世論調査が利用されることで世界のエピステミック・コミュニティにそのバリューを認められたと言える。

また、本年度事業の一つのアジェンダとして、代議制民主主義への信頼を取り上げてきた。この中で、言論NPOは、欧州及び米国の 26 カ国で民主主義や政府への信頼などについて大規模な世論調査を行うフランス政治刷新基金と連携。両者が実施する民主主義の世論調査の設問体系や構成には共通点が多く、言論NPOが実施した日本側調査とも比較することによって、先進民主主義国が代議制民主主義のシステムで抱える課題や国民の問題意識を分析することができた。さらに、その内容を踏まえて 2018 年 11 月 21 日に「『東京会議』プレフォーラム：代議制民主主義への信頼は取り戻せるのか」を実施し、互いが実施した調査をさらに付加価値の高いものにすると同時に、本事業として実施しているグローバル課題の対話の一つとして重要な役割を担った。

(4) 公開の主催／共催シンポジウム

本事業のメインである「東京会議」は、本年国際社会が直面した最大の課題である、米中対立と国際秩序の将来について、世界に先駆け、主要 10 カ国のトップシンクタンクと公開の場で対話を実施。米中対立を世界の分断につなげるのではなく、国際秩序のアップデートにつなげるべきとの 10 カ国の強い主張を G 7・G 20 の議長国に提案した。日本を舞台に世界の有力シンクタンク 10 団体が集まり、「米中対立」というタイムリーなテーマについて公開の議論を行い、共同の声明を発表したことは、日本の民間シンクタンクとして例のない画期的な成果である。

同様に「東京会議」プレフォーラムでは、欧州の大臣クラスの政治リーダーと日本の政治家が「代議制民主主義」について議論する公開フォーラムを実施。「東京会議」が世界のトップクラスのオピニオンリーダーが集まり、喫緊の国際課題について東京で対話を行う、日本で唯一の有力な対話のチャンネルに発展したと評価できる。

「東京会議」以外でも年間を通じて、グローバル課題に関する多数の公開の議論を国内で実施。2018 年度は、約 50 名の各界の有識者の参加を得て、年間合計 14 回の公開のシンポジウムを実施した。これによって、グローバル・アジェンダを議論する日本国内の論壇をより活性化し、同時に内外へ日本の主張を行い、輿論形成への参画を促進した。

○ 世界 10 カ国シンクタンクトップが参加・協力する国際会議「東京会議」の開催、米中対立を分断ではなく世界秩序のアップデートにつなげるべきとの共同声明を日本主導でまとめ、G 7・G 20 議長国へ手渡した。

「東京会議 2019」は、2019 年 3 月、激化する米中対立の中、自由貿易体制やリベラルな秩序における問題をはじめ様々なグローバル課題について、米中の当事者と同じ価値を共有する世界 10 カ国のトップシンクタンクの代表者が議論を交わした。議論の結果、日本の議論イニシアチブにより、米中二国間の対立が世界のシステムを分断することなく、ルールに基づく国際秩序と多国間主義をより発展・改善させることで 10 カ国の代表と合意した。これは日本政府が目指している方向でもある。そして本合意を共同声明として、2019 年 G20・G7 議長国の日本及びフランスの両政府に提言した。

世界 10 団体のシンクタンクが米中対立を本格的に議論し、その対応について共通の合意を発表したことは初めてであり、参加者が今後さらに自国のメディアや世論に向けて、「東京会議」の議論を踏まえて米中対立をルールベースで乗り越える輿論発信をすることで、日本主導の国際世論を喚起する外交環境づくりへとつながる。これは日本の発信力が存在感をもち、確実に広範囲に伝わっていく仕組みができたと言える。「東京会議」を日本におけるグローバル課題について国際的な影響力を持つ「ベスト・カンファレンス」と発展させるため、大きな成果を作り出したと言える。

○ 年間 14 回、約 50 名との各界の有識者が議論形成に参加
グローバル・アジェンダを議論する国内の論壇を構築、内外へ発信を強化した。

言論 NPO が 2016 年に設立したグローバルアジェンダを議論する論壇、ワールド・アジェンダ・スタジオ (WAS) は、本年度は自由貿易体制をはじめとした、様々なグローバル課題について、合計 14 回の議論を実施。約 50 名の日本及び海外の政治リーダーや各分野の専門家が参加する、議論を WEB 記事や動画、SNS、メールニュース等の多様な形式で広く国内・国外の市民社会に発信する日本発の論壇として大きく発展した。

また、議論形成の過程では、年間 6 回の世論調査及び有識者調査の実施を通じて、民意を適切

にくみ取りながら議論のアジェンダを設定した。このような世論動向の調査と議論形成、広範なオピニオン発信の3つを柱にした手法は今やミュンヘン安全保障会議をはじめ数々の有力国際会議・シンクタンクが取り入れている。

○2018年度に実施した公開フォーラム一覧（計14回）

5月15日
ワールド・アジェンダ・スタジオ（WAS） 「米中貿易戦争と自由貿易体制の行方」 パネリスト： 河合正弘（東京大学公共政策大学院特任教授） 中川淳司（東京大学社会科学研究所教授） 丸川知雄（東京大学社会科同研究所教授） 工藤泰志（言論NPO代表）
5月16日
特別フォーラム「日本の民主主義の行方と日本が直面する課題をどう解決するか」 ゲストスピーカー：岸田文雄氏（自由民主党政務調査会長）
6月6日
特別フォーラム「日本の民主主義の行方と日本が直面する課題をどう解決するか」 ゲストスピーカー：石破茂氏（自由民主党衆議院議員）
7月31日
ワールド・アジェンダ・スタジオ（WAS） 「日本の民主主義は大丈夫か」 パネリスト： 内山融（東京大学大学院総合文化研究科教授） 中北浩爾（一橋大学大学院社会学研究科教授） 吉田徹（北海道大学法学研究科教授） 工藤泰志（言論NPO代表）
8月13日
緊急フォーラム「G7は今後も結束し、自由秩序の推進役となれるのか」 パネリスト： 林禎二（外務省経済局参事官、G7日本側サブシェルパ） ローラン・ピック（駐日フランス大使） ナディア・ブルジョー（駐日カナダ臨時代理大使） 岡村健司（財務省国際局次長） 工藤泰志（言論NPO代表）
8月21日
ワールド・アジェンダ・スタジオ「自由貿易の将来とWTO改革」 パネリスト： 河合正弘氏（東京大学公共政策大学院特任教授、元アジア開発銀行研究所所長） 中川淳司氏（東京大学社会科学研究所教授） 山崎達雄氏（前財務官） 渡辺修氏（石油資源開発会長、元通産事務次官） 工藤泰志（言論NPO代表）
8月23日
特別フォーラム「自由貿易を守るために日本は何をすべきか」 ゲストスピーカー：世耕弘成氏（経済産業大臣）
11月14日
ワールド・アジェンダ・スタジオ

「中間選挙結果と世論動向から読み解くトランプ政権とアメリカの民主主義の行方」

パネリスト:

ブルース・ストークス氏 (ピューリサーチセンター・ディレクター)

グレン・S・フクシマ氏 (米国先端政策研究所上席研究員)

前嶋和弘氏 (上智大学総合グローバル学部教授)

11月21日

「東京会議」プレフォーラム

「代表制民主主義は信頼を回復できるのか」

パネリスト:

石破茂 (衆議院議員)

サンドロ・ゴジ (元イタリア下院議員、元欧州担当相)

デニス・マクシェーン (元イギリス欧州担当大臣、元下院議員)

ギデオン・ラックマン (フィナンシャル・タイムズ・チーフ・フォーリン・コメンテーター)

ドミニック・レニエ (仏政治刷新研究基金代表、パリ政治学院教授)

バム・アキノ (フィリピン上院議員)

イエニー・ワヒド (インドネシア・ワヒド研究所所長)

大橋 光夫 (言論NPOアドバイザリーボードメンバー、昭和電工株式会社最高顧問)

小倉 和夫 (言論NPOアドバイザリーボードメンバー、国際交流基金顧問)

藤崎 一郎 (言論NPOアドバイザリーボードメンバー、日米協会会長、元駐米大使)

2019年2月22日

ワールド・アジェンダ・スタジオ

「世界は今、どこに向かっているのか」

パネリスト:

古城佳子 (東京大学大学院教授)

納家政嗣 (上智大学特任教授)

篠原尚之 (元 IMF 副専務理事、元財務官)

2月27日

ワールド・アジェンダ・スタジオ

「貿易、核、サイバー、気候変動など、グローバル課題への国際協力を評価する」

パネリスト:

秋山信将 (一橋大学教授)

浜中裕徳 (地球環境戦略研究機関・特別研究顧問、初代地球環境審議官)

山内智生 (内閣サイバーセキュリティセンター副センター長、内閣審議官)

渡辺哲也 (経産省通商政策局通商機構部長)

2月27日

特別フォーラム「日本の十年後をどう設計するか」

ゲストスピーカー: 加藤勝信氏 (自由民主党総務会長)

2月28日

ワールド・アジェンダ・スタジオ

「深刻化する米中対立の行方と日本の立ち位置」

パネリスト:

宮本雄二 (宮本アジア研究所代表、元駐中国大使)

五百旗頭真 (兵庫県立大学理事長、ひょうご震災記念 21 世紀研究機構理事長)

藤崎 一郎 (日米協会会長、元駐米大使)

山崎達雄（前財務官）
西正典（元防衛事務次官）
三浦祐介（みずほ総合研究所主任研究員）

3月12日

ワールド・アジェンダ・スタジオ

「パリ協定適用まで1年—誰がリーダーシップを取るのか—」

パネリスト：

有馬純（東京大学公共政策大学院教授）

亀山康子（国立環境研究所社会環境システム研究センター副センター長）

(5) その他 (他に本事業に係る個別の活動があれば記載)

ここには、弊所が3年度計画での二年度目の目標として掲げた、「G7・G20」、及び「国連の行動」の検証・評価についての成果と実績について記載する。

○ 日本政府・フランス政府からの協力を受け、2019年のG7・G20について評価を実施

本事業において、G7・G20への提言は重要な柱の一つである。2018年度は、トランプ米大統領の一国主義の言動と米中対立の余波、そして共通の価値を有する欧米やアジアの国々の連携が弱まり、G7・G20共にその今日的な意義を問われる局面となった。

そのため、言論NPOは、2つの事業を同時並行で進めた。それは2018年のG7・G20の評価を実施すると同時に、2019年のG7・G20議長国との連携を2018年度の段階から前倒しで進め、アジェンダの確認や問題意識の共有を図るため綿密な準備を進めた。

まず、6月のカナダでのG7首脳会議後、G7の結束とその意義が再度問われる中、2018年のG7議長国カナダ、2019年議長国を務めるフランスよりそれぞれの駐日大使が登壇し、外務省・財務省の各担当部局の代表者らが登壇し、「G7は今後も結束し、自由秩序の推進役となれるのか」と題した公開のフォーラムを開催し、同年のG7サミットの成果の検証と評価を実施した。この他、ワールド・アジェンダ・カウンシル(WAC)の会合でも、実際にG7サミットに安倍首相と同行した、西村康稔・内閣官房副長官を招き、同様の議論を非公開で開催した。

さらに、9月には、G20の評価・検証を実施するため、ゲストスピーカーとして、財務省の武内良樹国際局長に参加いただき、「G20、何が問われているのか-日本議長国として求められる役割-」と題して、7月にアルゼンチン・ブエノスアイレスで開催されたG20財務大臣・中央銀行総裁会議の評価、及び2019年度に議長国を務める日本の役割について考えた。

○ 21世紀における多国間主義のあり方と国連の役割—グテレス事務総長をはじめ、国連幹部との対話を深める。

本年度は、当初の事業計画でも掲げていた、国連の行動の評価・検証について、実際にグテレス国連事務総長はじめ事務次長級の幹部とも対話を行い、その課題や限界、そして多国間の国際協力が危機に直面する今、必要となる取り組みや展望について議論を行った。

まず、カウンシル・オブ・カウンシルズ(CoC)の場にてパネリストとして登壇した、アントニオ・グテレス国連事務総長は、21世紀のグローバル・ガバナンスと国連の役割について講演し、その後意見交換を行った。加えて、言論NPOは、中満泉国連事務次長、また、グテレス事務総長の下、新たに設置された戦略計画部門のディレクター・スズキ・アヤカ氏、事務総長室ディレクターを務める Khassim Diagn 氏へ「東京会議」の取り組みを紹介の上、今後の会議での国連幹部の参加について依頼した。グテレス事務総長は戦争のない世界や多国間主義という野心的な目標を掲げて就任し、そのビジョンの実現のためには市民社会とのパートナーシップも重要だと考えており、民間としてグローバルイシューに取り組む「東京会議」の重要性を伝えた。国際課題やグローバルガバナンスに取り組む最大の多国間の枠組みである国連との連携は今後も深めていきたいと考える。

4. 事業の成果（公開部分。ページ制限なし）

(1) 本事業全体の成果（定量的な成果について記載があることが望ましい）。

米中対立の激化と既存の国際秩序のゆらぎの中、言論NPOは一年間を通して、日本の立ち位置と求められる役割について問い続けた。それは、大国の覇権をめぐる対立や自国第一主義に動揺するのではなく、日本こそが多国間主義やルールに基づいた国際秩序を守り、場合によっては必要な改革とルール作りを主導し、同じ価値を共有する国とも協力しながら世界の発展と安定、平和のためにリーダーシップを取るべきであるということである。これは日本政府が目指す方向と同じである。私たちはこの日本政府の行動を積極的に評価すると同時に「東京会議」を軸に民間側・市民側でもその環境づくりを行うため、世界や日本国内の有識者と共に多様な対話を行ってきた。日本が国際的な課題について議論を主導するため、世界や国内の有力者や有識者を集めて様々な公開フォーラム、会合を実施し、その内容を日本国内や世界に幅広く伝えて、日本主導の世界的なオピニオン形成に貢献したのである。2019年3月に世界を代表する10カ国のシンクタンクを集めて、首都・東京で開催した、「東京会議」は、その2018年度の集大成と言える。

具体的な成果は以下の通りである。

■2018年度、世界が直面した最大のグローバル課題は、米中対立であった。通商問題の枠を超え深刻化する対立は、現行のリベラル秩序の先行きを一層不透明なものとし、世界経済が分裂しかねない様相を作り出していた。

その中で、「東京会議」は、世界に先駆け、主要10カ国のシンクタンクの代表者と米中の貿易専門家を日本に集め、米中対立と国際秩序の将来について議論した。そして、ルールに基づく自由や民主主義、多国間主義を守り、国際秩序をよりアップデートすることを10カ国で合意し、G7・G20の議長国であるフランス政府・日本政府に手渡した。

このタイミングで、世界が最も関心をもつこの地球規模の課題について、日本が民間主導でイニシアチブを取り、世界の知的コミュニティを巻き込みながら、「日本発」で国際社会にオピニオンを発信するという、世界のベスト・カンファレンスと同様の機能を担った会議を日本が初めて運営したことを意味する。安倍政権の下、進められる積極的な日本外交の姿勢を民間側から完全に後押しした。

加えて、「東京会議」が成功した点は、世論への発信である。「東京会議」の会場には、延べ500名近い一般参加者が訪れ、議論は日本語・英語二か国語でストリーム中継された。開催直後に発信された多種のウェブ記事・SNSでの発信も含め、「東京会議」は、学生も含む多くの一般市民の外交や安全保障問題に関する理解を高めることに貢献したと評価できるであろう。

「東京会議2019」は、米国の中国への追加関税猶予90日が終了する直後、そして欧州では英国のEU離脱の将来が決まる重要なタイミングで開催された。このような中、「東京会議」には、米国の外交問題評議会、英国のチャタムハウス、ドイツのSWP、フランスの国際関係研究所をはじめ、G7の国々、及びブラジル、インド、シンガポールの新興国を合わせた10カ国より世界的に有力なシンクタンク代表者、そして米中の貿易の専門家と日本から西村康稔官房副長官、浅川雅嗣財務官が出席。「米中対立の行方とリベラル秩序の将来」をテーマに据えた。議論の焦点を米中対立にしたのは、対立の行方によっては、現状のルールに基づくリベラル秩序が今後も継続できるのか、それとも世界経済は分裂に向かうのか、世界はその岐路に立たされていたからである。まさに2018年度において最大のグローバルの課題は、米中対立であると判断したのである。

私たちは、G7加盟国とインド、ブラジル、シンガポールの新興国を含めた世界10カ国のシンクタンクの代表が集まる「東京会議」こそが、世界の分断になりかねない米中対立に関して、世界に先駆けてこの問題を取り上げなければならないと考えた。これは、リベラル秩序を支える世界の先進的な民主主義国の責任は重く、とりわけ日本の役割は大きいからである。そして、私たち10カ国のシンクタンクの代表者がこの状況に真剣に向かい合い、対話を行い、強いメッセージを世界に発信することを決めたのである。

「東京会議」の準備は2018年の半ばから始まった。「東京会議」に参加する世界10カ国のシンクタンクに2018年夏より、その趣旨の説明を行い、協力と参加を要請してきた。また、日本国内の各界の有識者を集めた委員会「ワールド・アジェンダ・カウンシル(WAC)」メンバーを中心に宣言文の素案の作成に入り、首相官邸や経産省、外務省、財務省とも様々な形で意見交換を行ってきた。

2018年度、日本政府はTPP11や日EU経済連携協定(EPA)、さらに日米欧三極のWTO改革を主導し、ルールに基づく自由貿易と多国間主義に伴う国際協力を機能させるため、積極的な役割を果たしていた。このような中、本事業は、日本の民間の動きとしてこの重要な年において、自由と民主主義、ルールに基づいた国際秩序や多国間主義について世界が直面している課題について、日本がイニシアチブを持って対話を主導し、日本からオピニオンを発信することにしたのである。

それこそが、政府間外交を支える民間シンクタンクの役割だと考えた。

私たちは「東京会議」の準備過程で、世界や日本を代表する多くの有識者と議論を行っている。開催2ヵ月前の2019年1月には、約1ヵ月にわたり、ワシントンやニューヨークで米中対立の関わる多くの米国の議員や議会・政党関係者、経済人、シンクタンク、安全保障関係者と意見交換を行い、さらに中国にも訪問し、商工部や国家改革発展委員会でWTO加盟に関係した方、かつての改革開放を進めた多くの方と個別で協議を行った。その数は約60名に及んでいる。(別冊「2年目事業報告書」：別紙①2018年度面会・対談：海外政府関係者、有識者、シンクタンク関係者一覧)

「東京会議2019」で、私たちがどうしても実現したかったのは、米中対立を世界経済やシステムの分裂ではなく、ルールに基づくリベラル秩序のアップデートにつなげるべきとの認識を共有し、世界10カ国のシンクタンク間で合意を交わし、それを共同声明として東京から世界に発信することだった。

二日間の議論は非公式、公開も含めて真剣そのもので、議論はかなり白熱したが、「ルールに基づく自由貿易と多国間主義に伴う国際協力を機能させること」をはじめ5つの点で合意し、深刻化する米中対立が世界の政治・経済システムに分断につながらないように、より強いルールに基づく秩序の実現に向けてG7各国が協力すべきとの共同声明を出したのである。この合意は、2019年のG7とG20の議長国であるフランスと日本の両国政府に会場で直接手渡された。

このような世界のハイレベルの知識層が参加し、国際社会が直面している喫緊の課題について合意を交わす民間対話の場は、日本ではこの「東京会議」が唯一と言える。当日は約500名の傍聴者が訪れ、議論の内容は日本語と英語でインターネットでも放映された。

「東京会議」は、参加者のハイレベルさ、議論内容の質とアジェンダ設定の適切さが世界の知識人にも評価され、毎年1月のインドで開催される「ライシナ会議」、スイスの「ダボス会議」、2月の「ミュンヘン安全保障会議」に並ぶ会議として世界から認識されている。

■米中対立と並んで、2018年度に本事業が焦点を当てたグローバル課題は、「代議制民主主義の危機」である。国際秩序の変化と山積する地球規模課題の解決には、まず民主主義国の強靱性を高めることが肝要であると考え、議論のアジェンダとして設定。「東京会議」前に実施した公開のプレフォーラムには、「代議制民主主義への信頼」をテーマに、欧州より外務大臣経験者の2名、アジア・日本からは次世代の政治リーダー・有識者を合計13名を集め、対話を実施した。

欧州、アジアでポピュリズムや排外主義、権威主義的リーダーが台頭する中、日本を舞台に代議制民主主義を改革し、民主主義国の強靱性を高めていくことの重要性で一致し、その内容を世界に発信した。

「東京会議2019」に先立ち、前年2018年11月に東京で実施した「東京会議」プレフォーラムでは、「代議制民主主義は信頼を失ったのか」をテーマに、先進国で崩れ行く民主主義についてどのように取り組むべきなのか対話を行った。ここには、民主主義の危機に直面する欧州から、イギリス、イタリアの外務大臣経験者、著名なジャーナリストら7氏が参加し、日本の政治家や元外交官ら有識者6名を交えて、民主主義の危機の本質や今後の課題について本格的な議論をはじめて公開で行った。

このように、国際秩序やグローバルな課題を日本を舞台に議論する民間対話の場として「東京会議」には多くのハイレベルで発信力あるスピーカーが参加し、すでに日本を代表する言論のプラットフォームとなっているのである。さらに、この「東京会議」やプレフォーラムを軸に、年間を通して私たちは日本及び海外の有識者と対話を行い、日本語・英語で幅広く発信を行ってきたことも本事業の基盤や影響力をより強いものにしている。世界のシンクタンクが専門家だけのクローズな会議よりも、より市民とのインターアクションを増やし、SNSなどを活用し発信を増やしている動きを見習い、言論NPOとしても国内、海外の1万1千人の有識者のネットワーク及びメディアを通じた発信を強化してきた。

世界のリベラル秩序や民主主義の危機に、世界の民主主義国が協力して取り組むためには、自国の民主主義をより強いものにし、課題への対応力を高めるしかない。2018年度の「東京会議」とそのプレフォーラムは、一貫して東京発で世界に伝えたのである。2018年度の「東京会議」は、リベラル秩序や多国間主義の擁護のため日本が自由貿易の枠組みや新しいルール作りを主導したことに平行し、日本の民間発で世界の課題に取り組み、日本から世界の知的な論壇に対しオピニオンを発信した数少ない成功例である。本年の積極的な日本外交の成果を世界に広く知らせただけではなく、国際秩序やグローバル課題について世界の論壇への日本の提言力と発信力を強化するための一躍を担ったといえる。

■若い世代の研究者も含む約50名の各界の専門家・有識者が参加し、地球規模の課題を話し合う公開フォーラムを年間合計14回実施した。議論の内容は、全てウェブでの記事として即時公開され、年間70件に及ぶ日本語・英語の記事を発信した。これらは、言論NPOが有する国内・海外約11,000名の有識者ネットワークに伝えられ、国内外への日本の議論と主張を定期的に伝えた。さらに2018年度に実施した合計14回の公開フォーラムの場には、延べ400名を超える一般の聴衆が参加した。

このように、一般市民の参加も募りながらグローバル・アジェンダを公開の場で議論する論壇を民間主導で日本に作り上げ、並行して日本の主張を国際社会に伝え続けた本事業の取り組みは、地球規模課題についての日本国民の関心と理解の向上を図り、課題解決に取り組む国内環境の整備に貢献すると同時に日本の積極的な姿勢を世界に示し日本外交に大きく貢献したと言える。

言論NPOが2016年に設立したグローバル・アジェンダを議論する舞台「ワールド・アジェ

「ワシントン・スタジオ (WAS)」は、自由貿易から気候変動、サイバー問題まで様々な地球規模のグローバル・アジェンダについて、日本国内で各界の代表者が議論する論壇をより活発にするために行っている。

本年度は合計 14 回の議論を実施し、約 50 名の日本政府関係者や各分野の専門家、そして海外の政治リーダーが登壇し、喫緊の国際課題について公開の議論を行った。さらにこれらの議論はWEB記事や動画、SNS、メールニュースなど多様な形式で広く国内・国外の市民社会に発信するなど、積極的に海外に発信する日本の論壇となった。

また、本年は初めて、グローバル課題に関する国際協力を評価するための議論を行った。この評価は、私たち言論NPOが日本で唯一選出された、米国の外交問題評議会が主催する世界 20 カ国のシンクタンクの会議 COC が毎年、行っていたもので、日本では言論NPOがその評価を担当していたものである。今年も私たちはその評価を行ったが、それを元に世界の課題を考える日本の研究者の育成とその裾野を広げるために、今年から公開の議論をこのWASでも行うことにしたのである。

今年は、核拡散防止、国際貿易の拡大、気候変動への対応、サイバーガバナンスの管理について、経済産業省や内閣サイバーセキュリティセンターより政府関係者を含めた日本の専門家 4 氏と評価・検証を行いながら、公開の議論を実施した。

また、議論形成の過程では、年間 6 回の世論調査及び有識者調査の実施を通じて、民意を適切にくみ取りながら議論のアジェンダを設定した。このような世論動向の調査と議論形成、広範なオピニオン発信の 3 つを柱にした手法は、言論NPOが実践する「言論外交」の手法として生み出したものだが、今ではやミュンヘン安全保障会議をはじめ数々の有力国際会議・シンクタンクがこの手法を取り入れている。この点は、別紙事業報告書内「特別報告」で解説している。

■2018 年、激化する米中対立とルールに基づく秩序、自由と民主主義などが大きく揺らぐ中、同じ問題意識や価値を共有する国々の政治リーダー・有識者との協力・連携が不可欠であると考えた。

そのため、私たちは、一年間を通して合計 26 カ国の元国家元首・政治家、シンクタンク関係者、学者、ジャーナリストら総 200 名と個別で対話を重ね、海外の有識者との厚いネットワークを構築した。このネットワークは、「東京会議」事業に参加・協力をする海外の基盤を作り上げただけでなく、世界のエピステミック・コミュニティに日本の主張や見解を適切に伝えるチャンネルとなった。さらにこのネットワークから、言論NPOが長年実践してきた、世論調査と公開対話と広範な発信の三位一体で課題の解決に取り組む「言論外交」の手法を活用する世界のトップシンクタンクも 2018 年度は出ており、相互に学び合いながら世界のシンクタンクネットワークに改革と創造の新たな動きを作り出している。

本年度の事業のもう一つの大きな柱は、世界秩序や多国間主義、ルールに基づく秩序、自由と民主主義などが大きく揺らぐ中、同じ問題意識や志を共有する欧米・アジアの各界のリーダーや有力なシンクタンクとの協力・連携関係を強化したことである。

世界中で一部の単独主義や極端な思想を広めるリーダーが現れ、国民の支持を得る中、同じ価値を共有し、穏健で冷静な視点を持つ世界の有識者と協力関係を構築できたことは本事業の基盤を強化したのみならず、日本として財産となる世界の知識層やシンクタンクとのつながりを構築したことにもつながる。

まず言論NPOは、この 2018 年度は年間を通じて約 200 名もの海外の有識者と意見交換を行っている。この中には、元国家首脳や大臣経験者をはじめとした影響力・発信力と国際情勢に対して広い視野を持つ政治リーダーから、シンクタンク代表者、ビジネスリーダー、ジャーナリスト、学者・研究者、財団関係者らを含み、これらの方々と非公開・公開での会合は、事業においてサブスタンスの面で多様な意見を集約・反映し、より質の高いものへとつなげた

けではなく、本事業に対する世界の知識層への認知度・影響力を高めることにもつなげた上、日本の民間組織も国際問題に積極的に取り組む姿勢を示すことにも貢献した。さらに本年度は、これらの世界のオピニオンリーダーを日本に積極的に招き、ワールド・アジェンダ・カウンシル（WAC）委員との意見交換の場、「東京会議」プレフォーラムでの公開フォーラムへの参加など、日本の有識者及び市民社会と対話の場を設けた。

次に、所期の目標の一つとして掲げた、多国間協力の枠組みを考える上で重要な「G7、G20及び国連の評価」については、実際に、G7、G20のシェルパや関係者との会合を行う、あるいは国連事務総長や国連幹部との対談を行うなど本事業で重視するG7、G20、国連という3つの多国間の枠組みの当事者との議論を続け、その今日的な課題と展望を分析したうえで本事業との連携も図った。

さらに重要なのは、世界の有力なシンクタンクとの協力・連携関係を作ったことである。かつて、日本の民間・独立シンクタンクで、世界の主要国のシンクタンクと連携・協力関係を持ち、頻繁に対話の機会を持っていた組織は極限られている。この点が世界のエピステミック・ネットワークに日本が参入できない障害となっていたが、私たちは「東京会議」に主要9カ国（日本は除く）のシンクタンクの代表者が参加し、共同声明に合意する枠組みを作っただけではなく、世界24カ国のシンクタンクとの共同での「グローバル課題への国際協力の評価」を実施し、様々な面で世界を代表するシンクタンクとのコラボレーションを実現している。言論NPOの行動は、世界の主要な国際会議にも影響を与えており、例えば、世界でも著名な会議であるミュンヘン安全保障会議（MSC）は言論NPOの世論調査に関する論文を基に、多極化する国際秩序での日本の安全保障政策の方向性について論じている。

また、本事業のミッションや運営・アウトリーチ手法を手本とした動きが世界のシンクタンクにも、出てきている。CoCは、言論NPOの提言を受け、知識層の間のみでの非公開の対話から政治家も含めた対話の場の設置を模索し始めただけでなく、インドのオブザーバー研究財団が政府とも協力し、実施している「ライシナ会議」や2019年のG7議長国となるフランス政府への提案を進めるフランス国際関係研究所が言論NPOへの協力や連携の要請を行うなど、「東京会議」からインスピレーションを受けて世界のシンクタンクに様々な新しい動きが出ている。

このような海外のシンクタンクとの多面的な協力関係やコラボレーションの成果から、言論NPOは2018年のシンクタンクランキングで52位という評価を受けた。評価自体はまだまだ改善を重ねる必要があるが、言論NPOのディレクターが2030年の世界秩序やグローバル・ガバナンスについて、20～30代の若い8カ国のヤングリーダーが対話するGGFにも日本フェローとして参加するなど、次世代が世界の知的な舞台で発言する機会も出ており、将来につながる発展的な、展開が期待できる。

このように、世界の有識者とのネットワークをより拡大・強化することを実現できたことは、国際秩序やグローバル・ガバナンスの枠組みが乱れる中、同じ考えや利害を有する国外の有識者と広くつながり、課題解決に取り組む動きを促進しただけではなく、国際課題の解決のため新しい動きを模索する世界の知識層の動きに言論NPOは適切に入り込み、且つ重要なインパクトを与えているという点から、大変重要である。これは当事業の不可価値を高めるだけではなく、国際問題に関する日本の関与やプレゼンスを高め、将来的に発言力や提案力を高めることにつながるであろう。2019年のG20開催前、日本がリーダーシップを発揮すべき大事な年において、本事業は重要な成果を残したといえる。このため、言論NPOの本事業の2年度は、所期の目標を全て達成しただけではなく、「東京会議」は世界を代表するシンクタンクが取り組む世界的な会議の仲間入りをしたことで、さらに世論調査などを活用して、国民や有識者の声をこうした議論に反映させる言論NPOの「言論外交」の手法が幅広く世界で認知され、世界のシンクタンク間や有力者や知識層間に想定を上回る幅広いネットワークを構築することに成功している。こうした成果は、地球規模課題に関する日本の発言力を向上させることに、本事業の目標をはるかに上回る形で確実に貢献している。

(2) 本事業を通して達成された国内シンクタンクとの連携強化

民間シンクタンク 3 社の専門家が国内での議論、及びワールド・アジェンダ・カウンシル (WAC) 委員として本事業に参加・協力。国内での横断的な議論ネットワークづくりを支えている。さらに国際会議の場において、国内のシンクタンクとの連携を深めた。

日本において、独立・中立のシンクタンクは数が少なく、且つ地球規模課題に取り組むシンクタンクも限られているため、シンクタンクとの連携の主軸は海外シンクタンクや研究機関との共同だった。一方で、国内において連携を進めたのは、企業系シンクタンクである大手の日本総合研究所、大和総研の 2 社である。両シンクタンクからは、本事業の母体である、「ワールド・アジェンダ・カウンシル (WAC)」に代表者、研究者が加わり、一年間を通し実施された定期会合に参加・発言した。

さらに、グローバル・ガバナンスや世界の課題を話し合う主要 24 カ国のシンクタンク会議「カウンシル・オブ・カウンシルズ (CoC)」の年次総会並びに地域会合にこうした国内シンクタンクの研究員を言論 NPO の客員研究員として派遣し、知的国際ネットワークとグローバル課題への議論への参加を促すなど、弊所が有する海外ネットワークと国内の企業系シンクタンクの持つ調査・研究機能がうまく活用された。

さらに、言論 NPO が 2016 年に設立したグローバル・アジェンダを議論する論壇、ワールド・アジェンダ・スタジオ (WAS) には、自由貿易体制をはじめとした、様々なグローバル課題について、上記 2 社のシンクタンクに加え、みずほ総合研究所からも研究員がパネリストとして参加・協力をしている。

(3) 本事業を通して達成された海外シンクタンクとの連携強化

本年度の事業において、大きな成果と言えるのが、海外のシンクタンクとの連携強化である。過去二年間の事業を通じ、言論NPOは、民間の独立・中立のシンクタンクとしては日本史上例のないハイレベルでグローバルな海外シンクタンク・有識者ネットワークを構築することに成功した。

G7メンバーの7カ国と新興国3カ国の10カ国のシンクタンクと日本で対話を行う舞台「東京会議」を成功させただけでなく、世界の知的コミュニティを形成する主要24カ国のトップシンクタンク27団体が共同で「地球規模課題10分野における国際協力」の評価を行っており、言論NPOはその初年度の2015年から毎年日本代表としてこの評価に参加してきた。

この他、世界のシンクタンクが主催する様々な国際会議やプロジェクト、世論調査事業に参加・協力するなど、本事業は、議論形成とオピニオン発信、並びに調査研究・分析面で世界のトップシンクタンクと協働を実現している。さらに、シンクタンクのネットワークを越え、欧米やアジアの国家元首・大臣クラスの政治リーダーをはじめとした有識者と広範で強いネットワークを築いており、「東京会議」事業への参加と協力の動きも出ている。

○ 2015年から毎年世界24カ国シンクタンクとの共同で実施している「地球規模課題10分野における国際協力」の評価について、日本を代表し評価を実施。評価結果を世界のシンクタンクと共に米国にて発表した。

言論NPOは、国際金融・貿易、難民・テロ問題、グローバルヘルス、環境など10分野の評価作業に参画し、その結果はニューヨークでの記者会見によって世界に公表された。地球規模課題に関する評価は、世界にこのCoCしか存在せず、日本がこうした課題に関する意見を表明できる貴重な機会となっている。言論NPOは日本を代表し毎年、国内の専門家や政府との意見交換を踏まえて評価を公表しており、今年もグローバルイシュー10分野における国際協調の評価、2018年に世界が最も重要視する課題とそれが解決に向かう展望についての評価を同時に発表している。その内容は米外交問題評議会のCoCのサイトに全文が掲載されており、地球規模課題に関する日本側の意見が世界に表明されたことになる。

私たちが本年一番深刻な課題として掲げた「核の不拡散問題」は、2018年における世界のシンクタンクが認める最も深刻な課題となり、これらのアジェンダはその後、10月中旬に開催された韓国・ソウルでのCoCの地域会合での議論に引き継がれた。本評価と連動し、5月には当団体の代表とWACのメンバーが日本代表として世界24カ国の有識者・専門家とともにニューヨークでの年次総会に参加し、自由貿易、気候変動、新技術、イランの核問題の4分野について議論を行った。（評価の詳細は別冊「2年目事業報告書」に掲載）

COUNCIL OF COUNCILS MEMBERS

ARGENTINA

Argentine Council for International Relations (CARI)

AUSTRALIA

Lowy Institute

BELGIUM

Centre for European Policy Studies (CEPS)

BRAZIL

Getulio Vargas Foundation (FGV)

CANADA

Centre for International Governance Innovation (CIGI)

CHINA

Institute of International and Strategic Studies (IISS)

Shanghai Institutes for International Studies (SIIS)

FRANCE

French Institute of International Relations (IFRI)

GERMANY

German Institute for International and Security Affairs (SWP)

INDIA

Observer Research Foundation (ORF)

INDONESIA

Centre for Strategic and International Studies (CSIS)

ISRAEL

Institute for National Security Studies (INSS)

ITALY

Institute of International Affairs (IAI)

JAPAN

Genron NPO

MEXICO

Mexican Council on Foreign Relations (COMEXI)

NIGERIA

Nigerian Institute of International Affairs (NIIA)

POLAND

Polish Institute of International Affairs (PISM)

RUSSIA

Council on Foreign and Defense Policy (SVOP)

Institute of Contemporary Development (INSOR)

SAUDI ARABIA

Gulf Research Center (GRC)

SINGAPORE

S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS)

SOUTH AFRICA

South African Institute of International Affairs
(SAIIA)

SOUTH KOREA

East Asia Institute (EAI)

TURKEY

Global Relations Forum (GIF)

UNITED KINGDOM

Chatham House (Royal Institute of International Affairs)

International Institute for Strategic Studies (IISS)

UNITED STATES

Council on Foreign Relations (CFR)

○ 世界 10 カ国シンクタンクトップが参加・協力する国際会議「東京会議」の開催と G 7・G 20 議長国への共同声明提出

2019 年 3 月に開催された「東京会議 2019」では、激化する米中対立の中、自由貿易体制やリベラルな秩序における問題をはじめ様々なグローバル課題について、米中の当事者と同じ価値を共有する世界 10 カ国のトップシンクタンクの代表者が本気で議論を交わした。「東京会議」には、米国の外交問題評議会 (CFR)、英国のチャタムハウス、ドイツ国際政治安全保障研究所 (SWP)、フランス国際関係研究所 (IFRI)をはじめ、カナダの CIGI、イタリアの IAI、インドの ORF、ブラジルの FGV など自由、民主主義や多国間主義などの価値観を共有する主要 10 カ国のシンクタンクが参加した。

議論の結果、日本のイニシアチブより、米中二国間の対立が世界のシステムを分断することなく、ルールに基づく国際秩序と多国間主義をより発展・改善させることを 10 カ国の代表と合意した。そして本合意を共同声明として、2019 年 G20・G7 議長国の日本及びフランスの両政府に提言した。

「東京会議」参加シンクタンク

- 【日本】言論 NPO
- 【アメリカ】外交問題評議会 (CFR)
- 【イギリス】英王立国際問題研究所 (チャタムハウス)
- 【ドイツ】ドイツ国際政治安全保障研究所 (SWP)
- 【フランス】フランス国際関係研究所 (IFRI)
- 【イタリア】国際問題研究所 (IAI)
- 【カナダ】センター・フォー・インターナショナル・ガバナンス・イノベーション (CIGI)
- 【インド】オブザーバー研究財団 (ORF)
- 【ブラジル】ゲテューリオ・バーガス財団 (FGV)
- 【シンガポール】ナンヤン工科大学 S. ラジャラトナム国際研究院 (RSIS)

○ 言論NPOが長年実践してきた世論調査と対話を組み合わせる議論形成の手法を導入することで海外の有力シンクタンクとも連携した。2019年2月のミュンヘン安全保障会議開催前に発刊されたレポートに、言論NPOの世論調査結果を提供した。また、欧米26カ国で民主主義の世論調査を行うフランス政治刷新基金(Fondapol)とも連携し、共通の設問で調査を実施。調査結果を活用した民主主義の公開フォーラムも実施した。

2018年度は、本事業が目指すベスト・カンファレンスの一つである「ミュンヘン安全保障会議」との連携も進めた。2019年の注目の地球規模課題を担うアクターとして、日本をとりあげた「ミュンヘン安全保障レポート」の特集では、日本の存在感を分析した論考およびデータにおいて、日本政府と言論NPOの日中、日米の世論調査を採用している。このことは、世界最大級の安全保障会議である「ミュンヘン安全保障会議」において、言論NPOが、インテリジェンス・データ分野で秀でたシンクタンクである、と評価されたことになり、言論NPOのコンテンツの極めて効力のある世界発信につながっている。ミュンヘン安全保障会議は、近年ファクトやエビデンスをベースとした議論形成に注力しており、このような潮流の中、言論NPOの世論調査が利用されることで世界のエピステミック・コミュニティにそのバリューを認められたと言える。

また、事業の一つのアジェンダとして、「代議制民主主義」のテーマを「東京会議」のプレフォーラムのテーマとして取り上げてきた。本年度は、欧州・米国の26カ国で民主主義や政府への信頼などについて大規模な世論調査を行うフランスのシンクタンク、フランス政治刷新基金とも連携。言論NPOがインドや東南アジアのシンクタンクと実施している世論調査と民主主義の設問の一部を共有することに成功した。フランス政治刷新基金と言論NPOが実施する民主主義の世論調査の設問体系や構成には共通点が多く、それらを比較することによって、先進民主主義国が代議制民主主義のシステムで抱える課題や国民の問題意識を分析することができた。さらに、本調査結果をもとに、「東京会議」プレフォーラムとして2018年11月21日に「代議制民主主義への信頼は取り戻せるか」を実施した。このフォーラムには、欧州の大臣経験者やアジアの次世代の政治リーダーを含む全13氏が出席して欧米やアジアの民主主義の世論調査を元に公開で議論を行った。互いが実施した調査を他のシンクタンクと連携することで、さらに付加価値の高め、本事業として実施するグローバル課題の対話の素材を世界に提供することにも成功した。

(4) 本事業を通して達成された研究基盤・体制の強化(人材育成を含む)

○「ワールド・アジェンダ・カウンスル(WAC)」:日本を代表するシンクタンク、専門家・実務家、メディア幹部ら約20氏が参加。事業の企画・運営はじめ、地球規模課題の議論や国際会議にも参加し、本事業を支える体制となった。

本年度、まず、日本国内の各分野の最先端でグローバルイシューに取り組む専門家・実務家20氏による、「ワールド・アジェンダ・カウンスル(WAC)」を昨年の体制を継続する形で組織し、本事業を推進するための基盤を作り上げた。2018年度のWACには、引き続き日本の有力シンクタンクである大和総研、日本総研が参加し、連携関係が作られている。また、約20名の委員・専門委員の中に若いメンバーを加え、CoCをはじめとしたアメリカやアジアの国際会議に参加し、日本としての論点を発表するなど、日本国内の議論を世界に発信する機能も担っている。

さらに、この他にも若手の委員が本事業に主体的に参加・協力している。WACでの様々なフォーラムや議論は、地球規模課題やグローバル・ガバナンスに関する知見や論点を生かし、国際会議でも発言できるよう人材育成に努めた。

○ 30代の若い世代が国際会議やオピニオン記事執筆など国際的に議論に参加する機会を提供、人材育成に努める。

ワールド・アジェンダ・カウンスル(WAC)の枠組みでさらに重要なのは、本事業での経験を基に、本事業のディレクター(30代)が地球規模課題の解決に向けて政策提案をする世界8カ国の若手リーダーのネットワーク(独ボッシュ財団主宰)の日本フェローに選出されたことである。このフェローシッププログラム「Global Governance Future」は、2030年の国際秩序やグローバル・ガバナンスの在り方について主要8カ国の若手リーダーが対話を行い、調査研究・政策提言を行うプログラムである。2018年4月からの10か月でワシントンDC、ニューデリー、サンパウロで開催された計3回の国際会議への参加、さらに国際的ウェブジャーナルへの記事執筆を行うなど海外の知的ネットワークへの参画する機会を提供してきた。このように、人材育成面では、本事業から得た経験やネットワークを活用し、若い世代が日本を代表しグローバルガバナンス分野での世界知識層との対話やオピニオン発信の役割を担うことが出来たことは一つの大きな成果である。

○ワールド・アジェンダ・カウンスル（WAC）委員・専門委員

委員/ 専門委員	姓名	50 音順・敬称略／2019 年 2 月 1 日現在
委員	赤坂 清隆	フォーリン・プレスセンター理事長、元国連広報担当事務次長
委員	岩崎 俊博	一般社団法人投資信託協会会長
委員	河合 正弘	東京大学公共政策大学院特任教授、環日本経済研究所所長
委員	工藤 泰志	言論NPO代表
委員	古城 佳子	東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻教授
委員	小松 浩	毎日新聞社主筆
委員	近藤 誠一	近藤文化・外交研究所代表、元文化庁長官
委員	杉田 弘毅	共同通信社特別編集委員
委員	滝澤 三郎	国連 UNHCR 協会理事長、元 UNHCR 駐日代表
委員	中川 淳司	東京大学社会科学研究所教授
委員	長谷川 閑史	武田薬品工業株式会社相談役、前経済同友会代表幹事
委員	藤崎 一郎	日米協会会長、元駐米大使
委員	牧野 正俊	株式会社大和総研常務取締役、調査本部長
委員	湯元 健治	株式会社日本総合研究所副理事長
専門委員	内野 逸勢	株式会社大和総研金融調査部主席研究員
専門委員	押谷 仁	東北大学大学院医学系研究科微生物分野教授
専門委員	藤野 純一	公益財団法人地球環境戦略研究機関プログラム・マネジメント ・オフィス上席研究員

5. 事業成果の公表（ページ制限なし）

※今年度実施した事業の一環として行った対外発信(執筆論文/コラム/記事)の内容(案件毎に、以下の項目について要記載)。

言論NPOは、本事業の成果として、下記のコンテンツを作成、対外的に公表した。特に、インターネット時代の国民のニーズとスピーディな世論の動きに合わせ、報告書の作成よりもネットやSNSを活用し、迅速にコンテンツの発信に注力。日英合計で約70件の発信を行った。

●報告書発行(日本語・英語)

- ・2年目事業報告書(別冊として提出)
- ・「東京会議2019」報告書(別冊として提出)
- ・Conference Report “The Tokyo Conference 2019”(2019年4月末発刊予定)

●対外発信(論考・コラム・記事)

日本国内 49件

英語発信 19件

国内外へのウェブサイト発信一覧(2018年4月-2019年3月)

○日本語サイト○

掲載日	記事名
2018年5月8日	CoC グローバルイシューについての国際協力: レポートカード2017-2018
同	「グローバルイシューに対する国際協調進展」言論NPOの評価を公表
同	世界24カ国の頭脳が評価した「グローバルイシューに対する国際協調進展の通信簿」-最優先課題は「核拡散防止」-
5月9日	世界のシンクタンクがグローバル課題の解決に向けて議論~CoC年次総会報告~
5月16日	特別フォーラム /ゲストスピーカー 岸田文雄氏(自由民主党政務調査会長) 報告
5月22日	「ワールド・アジェンダ・カウンスル(WAC)」第1回会議 報告
5月31日	米中貿易戦争と自由貿易体制の行方
	米中貿易戦争と自由貿易体制の行方
6月6日	特別フォーラム/ ゲストスピーカー 石破茂氏(自由民主党) 報告
7月26日	「ワールド・アジェンダ・カウンスル(WAC)」第2回会議 報告
8月2日	日本の政治・民主主義に関する 世論調査

同	世界で後退する民主主義と日本人の民主主義観 ～民主主義に関する世論調査結果を公表
同	日本の政治・民主主義に関する世論調査結果を公表 / 調査結果を基にした座談会「日本の民主主義は大丈夫か」本日 20 時に公開します
同	日本の民主主義は大丈夫か
8 月 6 日	【8 月 9 日（木）17 時から緊急フォーラム開催】2018 年、2019 年の G7 議長国の大使が参加「G7 は今後も結束し、自由秩序の推進役となれるのか」
8 月 9 日	有識者調査「G7 は今後も結束し、自由秩序の推進役となれるのか」記述回答結果
8 月 9 日	有識者調査「G7 は今後も結束し、自由秩序の推進役となれるのか」
8 月 13 日	緊急フォーラム「G7 は今後も結束し、自由秩序の推進役となれるのか」
8 月 22 日	ワールド・アジェンダ・スタジオ「自由貿易の将来と WTO 改革」
8 月 23 日	特別フォーラム／ ゲストスピーカー 世耕弘成氏（経済産業大臣）」報告
9 月 6 日	「ワールド・アジェンダ・カウンスル（WAC）」第 3 回会議 報告
11 月 8 日	【民主主義インタビュー】民主主義は勝ち残れるのか / マイケル・アブラモヴィッチ（フリーダムハウス代表）
同	【民主主義インタビュー】アメリカ・ファーストの民主主義を考える / ラリー・ダイヤモンド（スタンフォード大学教授）
同	【民主主義インタビュー】自由、民主主義、多国間主義を守るため、アジアのリーダーシップは不可欠 / ハッサン・ウィラユダ（インドネシア元外相）
11 月 14 日	ワールド・アジェンダ・スタジオ 「中間選挙結果と世論動向から読み解くトランプ政権とアメリカの民主主義の行方」
11 月 20 日	「ワールド・アジェンダ・カウンスル（WAC）」第 4 回会議 報告
11 月 21 日	日本の国民は、自国や世界の民主主義をどう考えているのか ～日本の民主主義に関する 世論調査／有識者調査～
11 月 22 日	「東京会議」プレ企画「代表制民主主義は信頼を回復できるのか」オープニングフォーラム 報告
同	「東京会議」プレ企画「代表制民主主義は信頼を回復できるのか」第 1 セッション「代議制民主主義の危機をどう見るか」報告
同	「東京会議」プレ企画「代表制民主主義は信頼を回復できるのか」第 2 セッション「民主主義への信頼をどう取り戻すのか」報告
2019 年 1 月 1 日	2019 年、不安定化する国際秩序の中で、日本がリーダーシップを発揮するための土台作りを
1 月 15 日	【朝日新聞】冷戦終結 30 年 民主主義の迷走 （言論 NPO 実施・民主主義調査引用あり）
2 月 18 日	「東京会議 2019」は、世界 10 カ国（G7 + 3）のシンクタトップが米中対立とリベラルな国際秩序の将来を議論し、G7、G20 議長国に提案します
2 月 24 日	「東京会議 2019」開催概要発表
2 月 25 日	世界は今、どこに向かっているのか

2月28日	特別フォーラム／ ゲストスピーカー：加藤勝信氏（自由民主党総務会長）
2月28日	貿易、核、サイバー、気候変動など、グローバル課題への国際協力を評価する
3月1日	深刻化する米中対立の行方と日本の立ち位置
3月2日	【東京会議2019】3つのプレフォーラムの報告記事を掲載しました／【東京会議2019】インターネット中継のご案内
同	273人の識者が見た「米中対立とリベラルな国際秩序の将来」「東京会議2019」有識者アンケート結果
同	「東京会議2019」歓迎夕食会で岸田政調会長が講演 リベラル秩序の中で生きることが日本の唯一の道。 米中両国にもこの立場で向き合っていく
3月3日	我々の価値観は何か、ということを考える時期に来ている～「東京会議2019」公開フォーラム第1セッション報告～
同	「リベラル秩序と多国間主義の未来－G7・G20に問われた役割－」 公開フォーラム第2セッション報告～
同	フランスでのG7首脳会議に向けたメッセージ
3月4日	「東京会議2019」レセプション報告
同	「東京会議2019」の評価と、来年の会議に向けて何が必要か
同	「北東アジアの平和をどう実現するか－米朝会談と米中対立の影響をどうみるか」3月4日非公開セッション報告
3月13日	パリ協定適用まで1年－誰がリーダーシップを取るのか－
3月28日	ワールド・アジェンダ・カウンシル（WAC）第5回会議

○英語サイト○

公開日	記事名
May 8, 2018	Report card on International Cooperation 2017－2018
March 27, 2018	Japanese experts call for new approach to refugee protection amid global uncertainties
August 09, 2018	Will the G-7 remain united to promote a liberal world order?
August 17, 2018	Resiliency of Japanese democracy questioned
August 31, 2018	WTO reform and future of free trade
November 25, 2018	"What is the ideal form of democratic government for Asia?" (1/2)
	"What is the ideal form of democratic government for Asia?" (2/2)
November 26, 2018	Can representative democracy restore public trust? (1/2)
	Can representative democracy restore public trust? (2/2)
February 27, 2019	The Tokyo Conference 2019: "The U.S.-China Confrontation and the Future of the International Order"
March 03, 2019	The Tokyo Conference 2019
	Tokyo Conference 2019 Statement to the Group of Seven Summit in France
	VIDEO: " The U.S. - China Confrontations and the Future

	of the International Order"
March 04, 2019	The Future of the Free Trade and Multilateralism
March 06, 2019	Expert Opinion Poll: The U.S.-China Confrontation and the Future of the International Order
March 07, 2019	The Future of the International Order and Multilateralism: Role of the G7 and G20
March 15, 2019	The future of the liberal international order: Where are we headed?
March 25, 2019	Pressing global issues and international efforts
March 28, 2019	Deepening U.S.-China confrontation and Japan's role as mediator

●メディア報道記事

全国紙・通信社

(WEB版を含む) : 9件

※2019年4月10日現在

※国内・海外でのメディア掲載状況は別冊2年目事業報告書に記載

■公表したコンテンツの概要■

- テーマ 本事業の目的に沿ったテーマを設定
- 執筆者 言論NPO及びワールド・アジェンダ・カウンシル(WAC)委員・専門委員
- 発信手段 政府関係者、民間企業関係者、有識者・専門家、メディアを中心とした国内約10,000人、海外政府関係者・有識者・専門家 約1,000名にメールや電子媒体にて発信。
- 各種報告書配付先 国内政府関係者、民間企業関係者、有識者・専門家、メディアら500名、海外政府関係者・有識者・専門家 約100名

6. 事業総括者による評価(2ページ程度)

本事業の最終目標は、シンクタンク主催の世界的なベスト・カンファレンスの一つとして、日本を発信拠点とした国内初の、そして唯一の議論舞台と発展させることである。

「東京会議」は、2017年の設立から3回目となり、各国の世論と向き合う言論人としてのステークホルダーが、対立する国民感情や利害関係を乗り越え、揺れる国際秩序の中で、平和や繁栄について本気で議論をたたかわせる論争のための公開舞台となっている。これは、非営利・独立のシンクタンクが実践する舞台である。同様の例では、「ダボス会議」「ミュンヘン安全保障会議」「アジア安全保障会議（シャングリラ・ダイアログ）」のほか、「チャタム・ハウス・ロンドン会議」や「ライシナ会議」などが、年間を通じて世界各地で運営されている。

2019年開催の「東京会議」では「米中対立とリベラル秩序の今後」について、米中の当事者を含め世界の識者が侃々諤々の議論を交わした。その結果、日本の議論イニシアチブで「ルールベース」をより重視していくことに合意し、本年G20とG7議長国の日本とフランスの両政府に提言した。これは日本政府が目指している方向でもある。海外で「東京会議」のニュースを聞いた日本政府関係者（経済系省庁）より、「東京会議」が21世紀のグローバル・ガバナンスへ向けて大きな第一歩を日本が主導する形で進めたことを高く評価し、海外の政府関係者にも積極的に紹介したいという声が寄せられた。

世界の10のシンクタンクが米中の対立を本格的に議論することは初めてのことであり、この参加者が今後さらに自国のメディアや世論に向けて、「東京会議」の議論を踏まえて米中対立をルールベースで乗り越える輿論発信をすることで、日本主導の国際世論を喚起する外交環境づくりへとつながるであろう。これは日本の発信力が存在感をもち、確実に大きく伝わっていく仕組みと下地ができたといえる。

また、「東京会議」事業の遂行と並行して、各分野の専門家とグローバル課題について議論を行い、その内容を逐次広く発信してきたことと、海外の政治リーダーをはじめとした有識者・シンクタンク関係者と協議を重ね、強いネットワークを構築してきたことは、本事業の基盤を作り、付加価値と影響力を高めることにもつながっている。

こうした「東京会議」の発信成果と国内外の横断的なネットワーク構築は言論NPOが、独立・中立・非営利シンクタンクだからこそ実現できる民間外交手法であり、言論NPOが創立以来提起している、世論に向き合いながら輿論発信の舞台をつくり政府外交を補完する「言論外交」の手法そのものである。「言論外交」の起源に遡ってこの手法の今日的な意味を明らかにし、世界のベスト・カンファレンスを運営する世界を代表するシンクタンクがこの「言論外交」モデルの手法を取り始め、今や言論NPOがシンクタンクとしてアメリカ主観のシンクタンク・ランキング評価とは異なる、すでに高い世界的評判を構築していることは、別紙報告書の「特別報告」にて紹介した通りである。

言論NPOは、二年度目で得た成果を基盤に、最終年度である2020年に向けて既に綿密な準備を進めている。「東京会議2019」の成果と波及とアウトリーチのため、2019年6月には、フランスを訪問し、同年G7議長国を務めるフランスにて、フランス国際問題研究所が政府の協力を経て進めるT7サミットにも参加する予定である。

また、2020年3月に予定している「東京会議」に向けて、参加する10カ国のシンクタンク代表者とはすでに来年に向けてどのように企画・遂行すべきか2019年3月に協議を開始した。この会議には、シンクタンクの代表者だけではなく、政治家をはじめとしたより発信力・影響力あるリーダーの参加も検討しており、そのための協議を2019年5月に実施する予定である。

そして、2020年にG7議長国を務めるアメリカ政府とも協議を開始した。まさに、来年は、議長国であるアメリカのトランプ政権に10カ国の共同声明を提案することになる。当初の最終年度目標を念頭に、より意義があり、日本外交に資する形で来年度に向けて準備を開始した。